

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2023年5月12日提出
【計算期間】	ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型) 第35特定期間 (自 2022年8月23日 至 2023年2月20日) ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型) 第29計算期間 (自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)
【ファンド名】	ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型) ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。  
一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

#### 商品分類表〈各ファンド共通〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 属性区分表〈ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)(愛称:ワールドプライム)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券一般 高格付債)		中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ( )	日々	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ( )	中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分表〈ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)(愛称:ワールドプライム)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)		
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
	年6回 (隔月)	欧州		
	年6回 (隔月)	アジア		
	年6回 (隔月)	オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券) (債券一般 高格付債)	日々	アフリカ		
資産複合 ( )	その他 ( )	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

## (注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

独立区分	MMF (マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

## (注2) 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
	決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
年6回(隔月)		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
年12回(毎月)		目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
その他		上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東(中東)	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

#### < 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)について5兆円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)について5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### < ファンドの特色 >

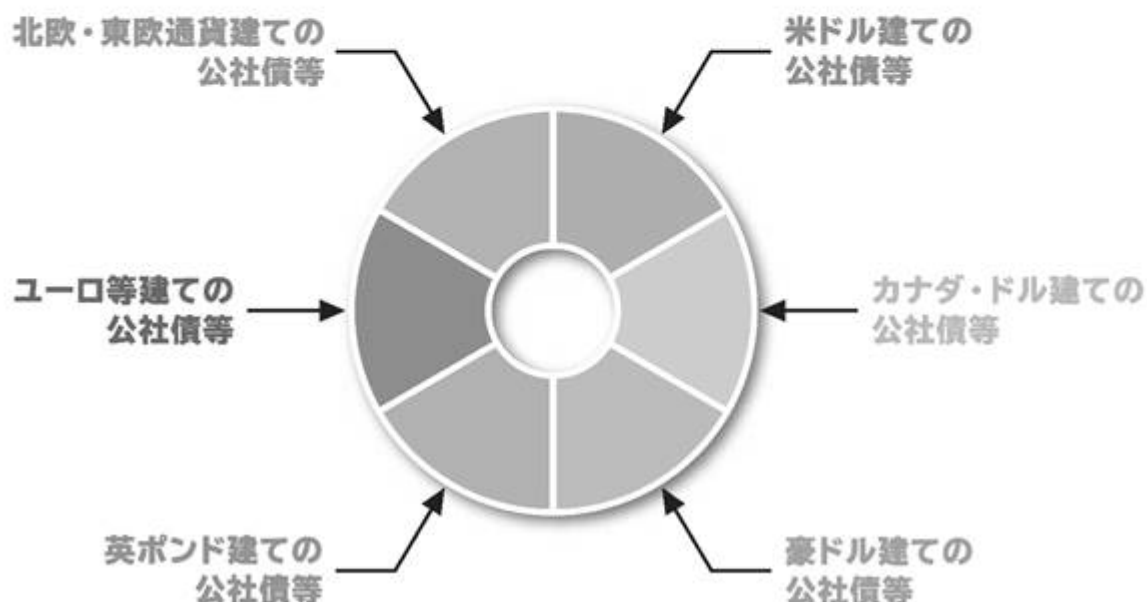
## 1 通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資します。

- ◆米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざします。

※北欧・東欧通貨とは、スウェーデン・クローネ(SKr)、デンマーク・クローネ(DKr)、ノルウェー・クローネ(NKr)、チェコ・コルナ(Kc)、ポーランド・ズロチ(ZL)、ハンガリー・フォリント(Ft)等とします。

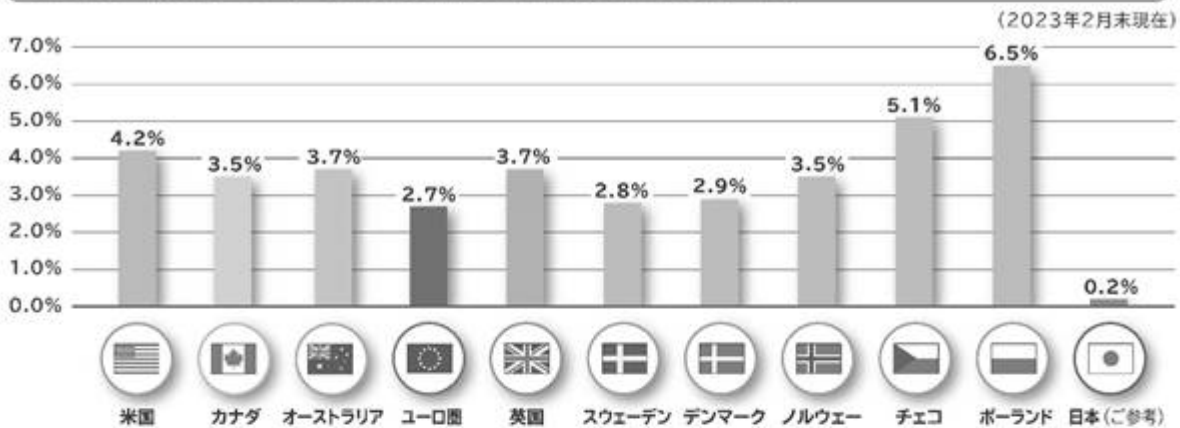
※北欧・東欧通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直します。

#### 投資イメージ



(注) 上記はイメージであり、実際の投資比率とは異なります。

## 各国の国債利回り（主に残存期間5年程度の国債利回り）



※日本は投資対象国ではありませんが、参考までに表示しています。  
 ※外資建資産には為替変動リスクがあります。表示の利回りは税引前です。  
 ※当ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆するものではありません。  
 ※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※上記は5年国債で運用することを示唆するものではありません。  
 ※ユーロ圏はドイツ国債の利回りを使用しています。  
 ※チェコは、ブルームバーグ バリュエーションを使用しています。

(出所)ブルームバーグ

ブルームバーグ バリュエーションとはブルームバーグが、実際の市場データをもとにした定量分析等を適用して算出する理論値です。

## ファンドの仕組み

## ●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



(注) ヨーロッパ各国の金利水準が大きく変わる等、市場環境等によっては、ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて、「ユーロ」および「北欧・東欧通貨」以外のヨーロッパの通貨に投資することがあります。

## 2

投資する公社債等の格付けは、取得時においてAA格相当以上※1とすることを基本とします。

ただし、ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて投資する国家機関等の公社債等(注)については、取得時においてA格相当以上※2とすることを基本とします。

(注)「国家機関等の公社債等」とは、国家機関(政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等をいいます。

## 債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合	フィッチ・レーティングスの場合
高い↑	Aaa Aa { Aa1 Aa2 Aa3 }	AAA AA { AA+ AA AA- }	AAA AA { AA+ AA AA- }
	A { A1 A2 A3 }	A { A+ A A- }	A { A+ A A- }
	Baa	BBB	BBB
低い↓	Ba B Caa Ca C	BB B CCC CC C D	BB B CCC CC C D

※1 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

(ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドを通じて投資する公社債等の格付けは、ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上もしくはフィッチでAA-以上)

※2 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチ・レーティングス(Fitch)といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

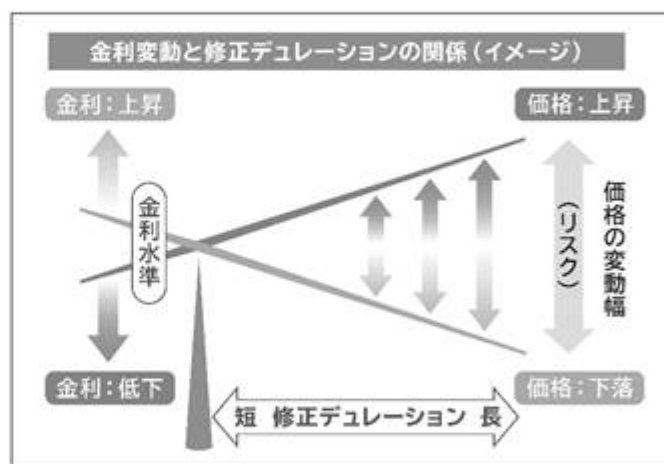


- ◆各マザーファンドにおいて、公社債等のポートフォリオの修正デュレーションは、下記の範囲とすることを基本とします。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	3(年)程度から5(年)程度の範囲
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	
ダイワ高格付英債券マザーファンド	
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	3(年)程度から7(年)程度の範囲

### 修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動(ブレ幅)が大きくなります。



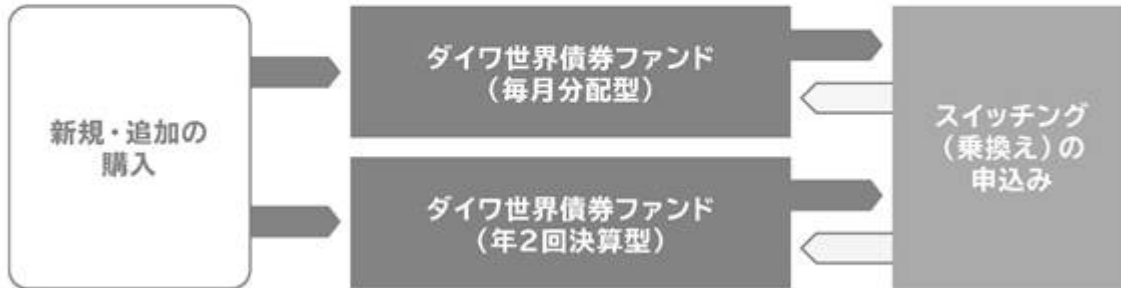
- ・マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。
- ・外貨建資産(マザーファンドを通じて投資するものを含みます。)について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

- ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。

3

ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）の2つのファンドがあります。

◆各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



2つのファンドの運用方針は同一ですが、それぞれ、別のファンドとして運用を行なうため、運用実績は異なる場合があります。

## 4

2つのファンドは、それぞれ毎月または年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 毎月分配型

毎月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配をすることがあります。なお、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。



## 年2回決算型

毎年2月20日および8月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



- ・上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ・分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

## 【収益分配金に関する留意事項】

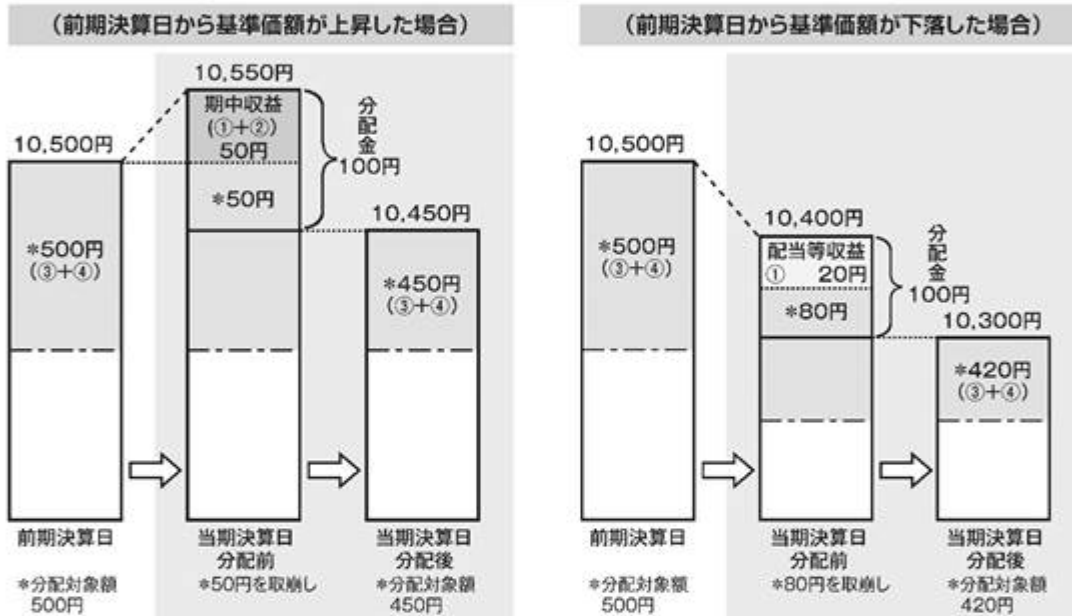
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



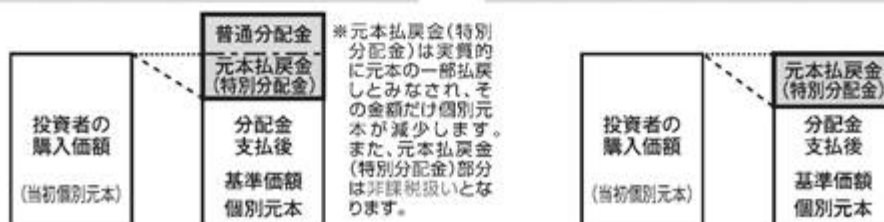
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

[参考]各マザーファンドの投資態度

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

<p>主として米ドル建ての公社債、A B S、M B Sなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p>	<p>主としてユーロ建ての公社債、A B S、M B Sなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p>
<p>米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p>	<p>ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p>
<p>イ．各銘柄の格付けは、取得時においてA A格相当以上(S &amp; PでA A - 以上またはムーディーズでA a 3以上)とすることを基本とします。</p>	
<p>ロ．取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p>	
<p>ハ．政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p>	
<p>ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。</p>	
<p>ホ．金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。</p>	<p>ホ．金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p>
<p>為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p>	<p>為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p>
<p>有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>	
<p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>	

<p><b>ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド</b></p>	<p><b>ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド</b></p>
<p>主として豪ドル建ての公社債、A B S、M B Sなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p>	<p>主としてカナダ・ドル建ての公社債(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p>

<p>豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p>	<p>公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p>
<p>イ．各銘柄の格付けは、取得時においてA A格相当以上（S &amp; PでA A - 以上またはムーディーズでA a 3 以上もしくはフィッチでA A - 以上）とすることを基本とします。</p>	<p>イ．投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3 以上またはS &amp; PでA A - 以上）とすることを基本とします。</p>
<p>ロ．取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p>	<p>ロ．取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p>
<p>ハ．政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p>	<p>ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p>
<p>ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p>	<p>ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。</p>
<p>ホ．金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p>	<p>ホ．金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p>
<p>為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>	<p>為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
<p>有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>	
<p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>	

ダイワ高格付英債券マザーファンド

<p>主として英ポンド建公社債(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p>
<p>投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p>
<p>イ．投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上(ムーディーズでA a 3以上またはS &amp; PでA A - 以上)とすることを基本とします。</p>
<p>ロ．取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p>
<p>ハ．国家機関(政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p>
<p>ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。</p>
<p>ホ．金利リスク調整のため、英ポンド建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p>
<p>外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
<p>保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
<p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>

<p><b>ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド</b></p>
<p>主としてヨーロッパの通貨建ての公社債(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p>
<p>公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p>

イ．各通貨圏別の投資比率については、北欧・東欧通貨圏の通貨（注1）を信託財産の純資産総額の60％程度、ユーロ等（注2）を信託財産の純資産総額の40％程度とすることを基本とします（ただし、北欧・東欧通貨圏の対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて各通貨圏別の配分比率を見直します。）。
注1：当ファンドにおける北欧・東欧通貨圏の通貨とは、主として、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、チェコ、ポーランドおよびハンガリー等の通貨を指しますが、この他、委託会社が北欧・東欧通貨圏の通貨に相当すると判断したヨーロッパの通貨を含みます。
注2：ヨーロッパ各国の金利水準が大きく変わる等、市場環境等によっては、ユーロに投資する比率の制約の範囲内で、ユーロ・北欧・東欧通貨圏以外のヨーロッパの通貨に投資することがあります。
ロ．投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上とすることを基本とします。
ハ．ただし、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等（以下「国家機関等の公社債等」といいます。）については、取得時においてA格相当以上とすることを基本とします。
ニ．国家機関等の公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。
ホ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から7(年)程度の範囲を基本とします。
ヘ．金利リスク調整のため、ヨーロッパの通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。
為替については、ヨーロッパの通貨建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。
有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定および格付けの定義は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## (2)【ファンドの沿革】

### <ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）>

2005年12月16日	信託契約締結、当初自己設定、運用開始
2006年12月12日	・ 信託期間を無期限に変更（当初は2015年12月7日まで） ・ 計算期間を毎月21日から翌月20日まで、ただし、第13計算期間は、2006年12月6日から2007年1月20日までに変更（当初は毎月6日から翌月5日まで、ただし、最終計算期間は、2015年11月6日から2015年12月7日まで）
2006年12月29日	ファンド名称に（愛称：ワールドプライム）を追加



## &lt; ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型） &gt;

2008年10月31日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3）
お取扱窓口	<p>販売会社</p> <p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い</p> <p>一部解約請求に関する事務</p> <p>収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務</p> <p style="text-align: right;">など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3）
委託会社	<p>大和アセットマネジメント株式会社</p> <p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行</p> <p>信託財産の運用指図</p> <p>信託財産の計算</p> <p>運用報告書の作成</p> <p style="text-align: right;">など</p>
運用指図 2	損益 信託金（ 3）
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行</p> <p>信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分</p> <p>信託財産の計算</p> <p style="text-align: right;">など</p>
	損益 投資
投資対象	<p>内外の公社債等および短期金融商品 など</p> <p>（ファミリーファンド方式で運用を行ないません。）</p>

(注) 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から收受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（2023年2月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- |             |  |
|-------------|--|
| 1959年12月12日 | 大和証券投資信託委託株式会社として設立  |
| 1960年 2月17日 | 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得  |
| 1960年 4月 1日 | 営業開始   |
| 1985年11月 8日 | 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。   |
| 1995年 5月31日 | 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。                                |
| 1995年 9月14日 | 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。                         |
| 2007年 9月30日 | 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。<br>(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号) |
| 2020年 4月 1日 | 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更  |

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

< 各ファンド共通 >

主要投資対象

次に掲げるマザーファンド（以下、総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの受益証券
2. ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券

3. ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
4. ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券
5. ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの受益証券
6. ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドの受益証券

#### 投資態度

- イ. 通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ. 米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨\*の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざします（ただし、北欧・東欧通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直します。）。
- \* 北欧・東欧通貨とは、スウェーデン・クローネ(SKr)、デンマーク・クローネ(DKr)、ノルウェー・クローネ(NKr)、チェコ・コルナ(Kc)、ポーランド・ズロチ(ZL)、ハンガリー・フォリント(Ft)等とします。
- ハ. 各通貨の公社債への投資は以下のマザーファンドの受益証券を通じて行ないます。  
米ドルへの投資は「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」、カナダ・ドルへの投資は「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」、豪ドルへの投資は「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」、ユーロ等への投資は「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」および「ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド」、英ポンドへの投資は「ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド」、北欧・東欧通貨への投資は「ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド」の受益証券を通じて行ないます。
- ニ. マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。
- ホ. 外貨建資産（マザーファンドを通じて投資するものを含みます。）について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
- ヘ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## (2)【投資対象】

### <各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)、および に定めるものに限りません。）
  - ハ. 約束手形
  - ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド、ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド、ダイ

ワ高格付英ポンド債マザーファンドおよびダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド（以下、総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
13. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のうち投資法人債券ならびに前8.および前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

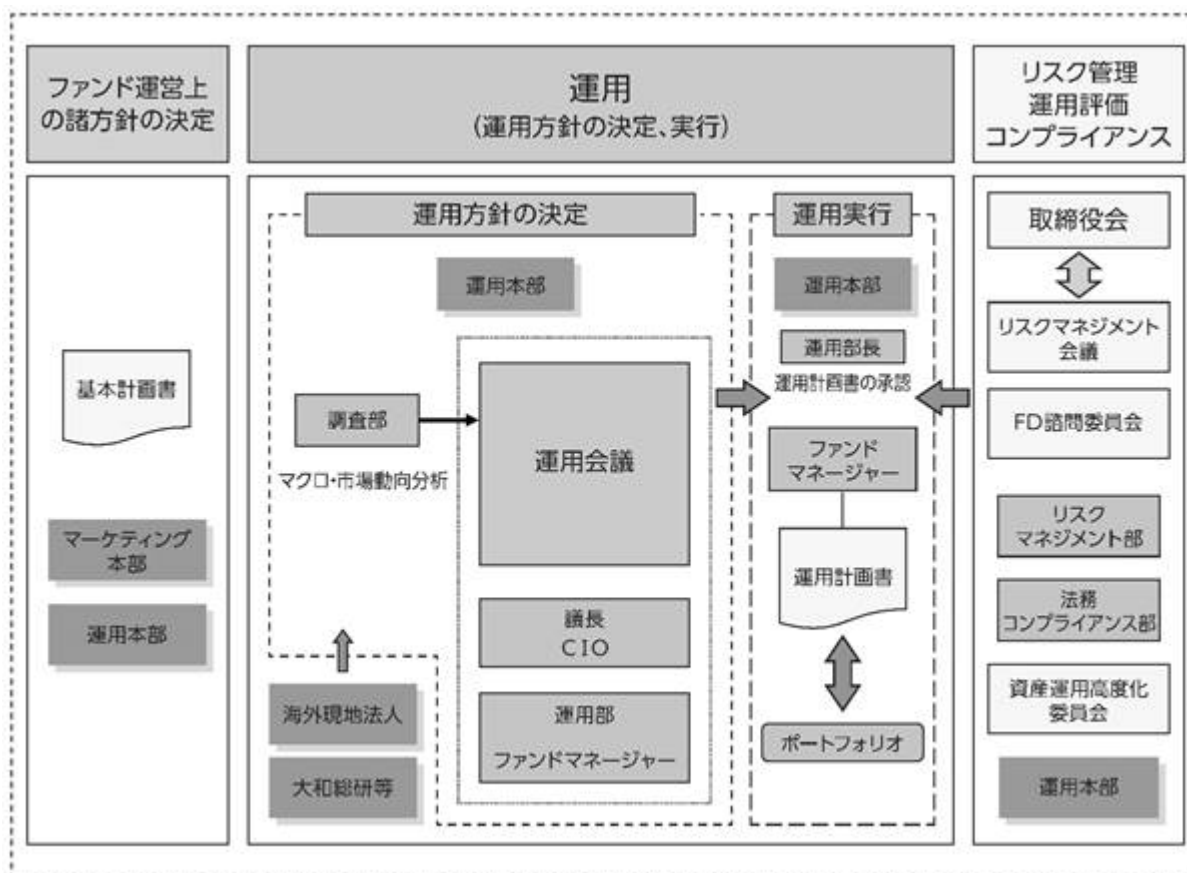
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

### (3) 【運用体制】

#### 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



#### 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

##### イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

##### ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

## イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

## ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

## ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

## ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

## ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

## ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

## リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

## イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

## ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

## 受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2023年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

## (4)【分配方針】

## &lt;ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）&gt;

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配をすることがあります。なお、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

<ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

<各ファンド共通>

株式(信託約款)

イ. 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、

ロ. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ハ. 前ロ.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ. 前イ.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式の範囲(信託約款)

イ. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所( )に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

( )金融商品取引所について

<ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)>

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

<ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)>

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### 先物取引等(信託約款)

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

#### スワップ取引(信託約款)

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下本八．において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前八．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 金利先渡取引および為替先渡取引(信託約款)

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。



ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2) の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前ハ．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ヘ．前ホ．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ト．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

チ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ．前イ．の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産にかかる為替の売予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ．前ロ．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ニ．前ロ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 資金の借入れ(信託約款)

- イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ハ. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ニ. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

### <参考> マザーファンドの概要

#### (1) 投資方針

##### 主要投資対象

#### イ. ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

内外の公社債、ABS(アセットバック証券:各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS(モーゲージ担保証券:不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券)および短期金融商品を主要投資対象とします。

#### ロ. ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

内外の公社債等および短期金融商品を主要投資対象とします。

#### ハ. ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

内外の公社債、ABS(アセットバック証券:各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS(モーゲージ担保証券:不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券)および短期金融商品を主要投資対象とします。

#### ニ. ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

内外の公社債、ABS(アセットバック証券:各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS(モーゲージ担保証券:不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券)などおよび短期金融商品を主要投資対象とします。

#### ホ. ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

内外の公社債等および短期金融商品を主要投資対象とします。

#### ヘ. ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

内外の公社債等および短期金融商品を主要投資対象とします。

#### 投資態度

「1 ファンドの性格」「(1) ファンドの目的及び基本的性格」＜ファンドの特色＞の「[参考] 各マザーファンドの投資態度」をご参照下さい。

## (2) 投資対象

＜ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド以外の各ファンド＞

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. コマーシャル・ペーパー

7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前6.までの証券または証書の性質を有するもの

8. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

9. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

11. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

## 15. 外国の者に対する権利で前14.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前7.ならびに前11.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前5.までの証券および前7.ならびに前11.の証券または証書のうち前2.から前5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前8.の証券および前9.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

## &lt;ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド&gt;

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。)
  - ハ. 約束手形
  - ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限ります。))の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
12. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
14. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

### (3) 主な投資制限

<ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド以外の各ファンド>

#### 株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、

株式および株式を組入可能な投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

#### 投資信託証券

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

#### 外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

#### 先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買ま

たは金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下「<参考> マザーファンドの概要」において同じ。)における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

#### スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 金利先渡取引および為替先渡取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価

総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### <ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド>

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

（ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド以外の各ファンドと同規定）

外貨建資産

（ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド以外の各ファンドと同規定）

先物取引等

（ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド以外の各ファンドと同規定）

スワップ取引

（ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド以外の各ファンドと同規定）

金利先渡取引および為替先渡取引

（ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド以外の各ファンドと同規定）

### 3【投資リスク】

#### (1) 価額変動リスク

当ファンドは、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなるが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。



## 外国証券への投資に伴うリスク

### イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、外貨建資産（マザーファンドを通じて投資するものを含みます。）について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

### ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## (2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

## (3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

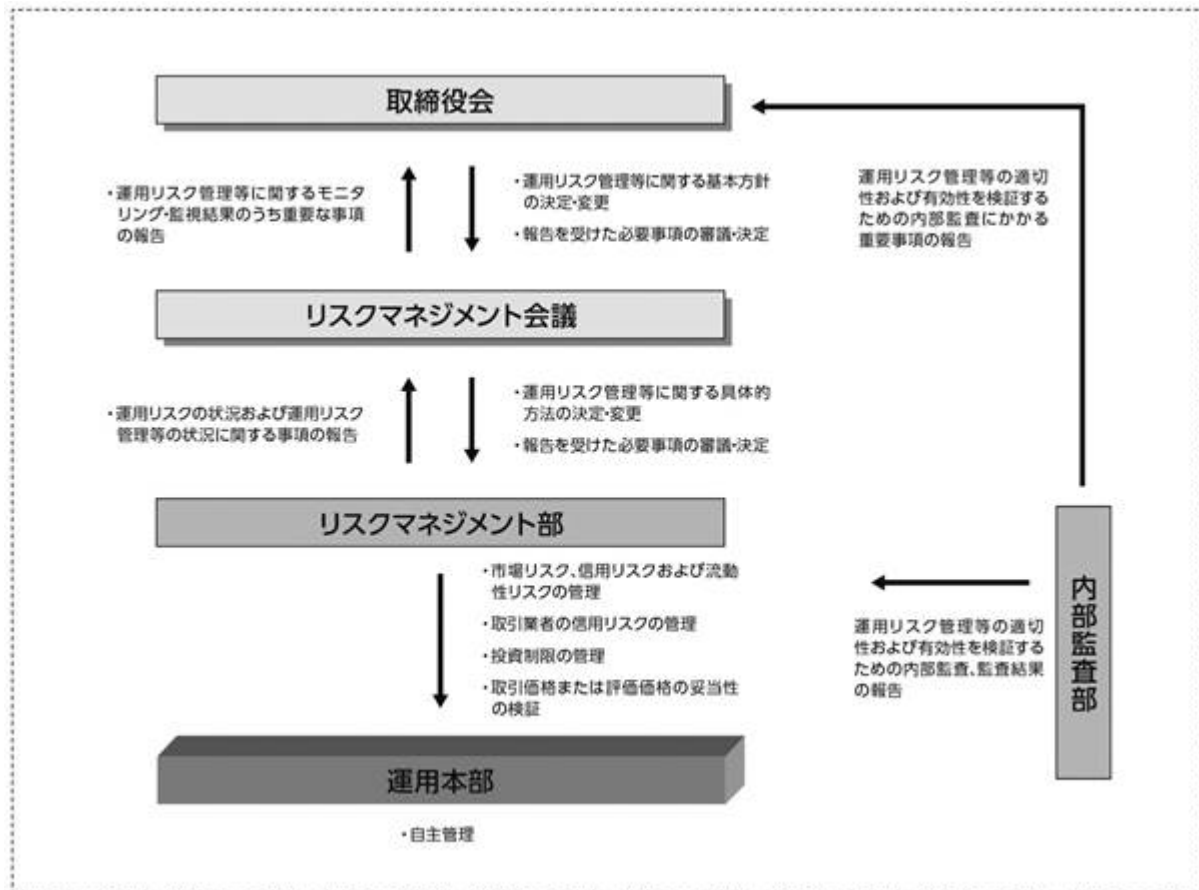
### 流動性リスクに関する事項

- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## (4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



#### 流動性リスクに対する管理体制

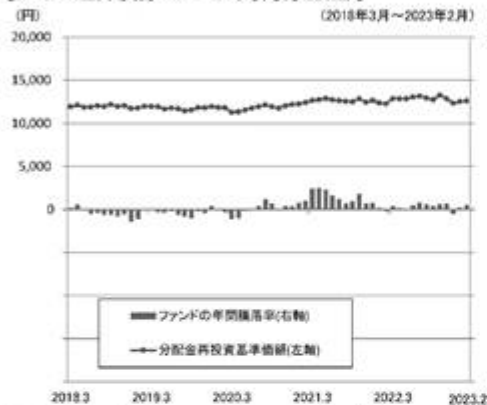
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## ■参考情報

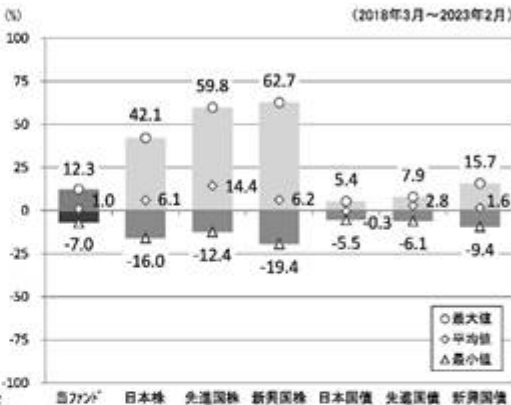
◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

### ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

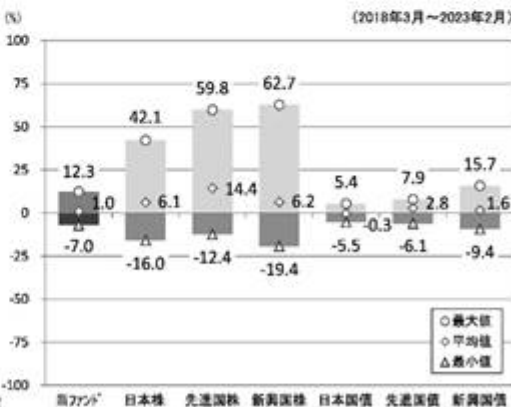
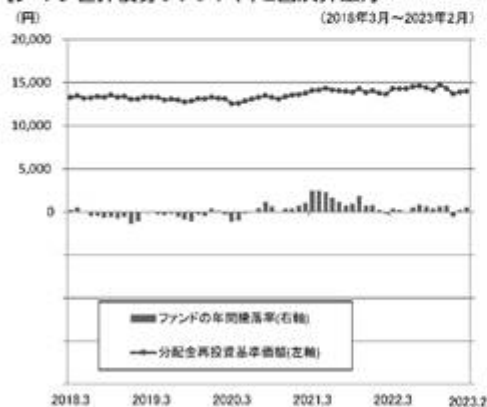
#### [ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)]



### 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



#### [ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

## ※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または指標は、株式会社「J P X」総研または株式会社「J P X」総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または指標に関するすべての権利は「J P X」が有します。「J P X」は、同指数の指数値の算出または公表の前段、運送又は中継に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が発見した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>】●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。

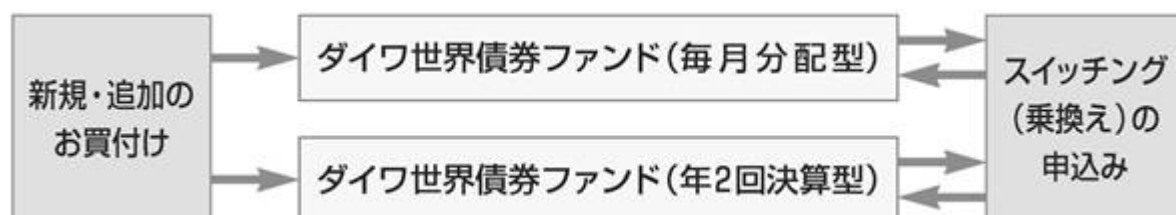
具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

## &lt;スイッチング（乗換え）について&gt;

- ・「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）」の受益権の取得申込みを行なうこと、および「ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」の受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。



申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

## (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.375%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

「ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)」および「ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)」の信託財産の純資産総額の合計額が	委託会社	販売会社	受託会社
300億円未満の場合	年率0.50% (税抜)	年率0.70% (税抜)	年率0.05% (税抜)
300億円以上1,000億円未満の場合	年率0.45% (税抜)	年率0.75% (税抜)	
1,000億円以上の場合	年率0.40% (税抜)	年率0.80% (税抜)	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

### (4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### <マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

#### (5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

#### 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

#### <注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合わせ下さい。

#### <注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- ( ) 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ( ) 上記は、2023年2月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- ( ) 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）】

## (1) 【投資状況】（2023年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	18,400,032,312	99.52
内 日本	18,400,032,312	99.52
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	87,973,070	0.48
純資産総額	18,488,005,382	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（2023年2月28日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	3,184,631,600	1.6025 5,103,372,147	1.6084 5,122,161,465	27.71
2	ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,502,512,959	1.2218 3,057,570,335	1.2319 3,082,845,714	16.67
3	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,443,711,516	2.1157 3,054,604,825	2.1254 3,068,464,456	16.60
4	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,577,182,454	1.9209 3,029,609,775	1.9387 3,057,683,623	16.54
5	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	952,618,592	3.2133 3,061,049,323	3.1877 3,036,662,285	16.43
6	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	554,149,766	1.8592 1,030,275,246	1.8627 1,032,214,769	5.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。



## □．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.52%
合計	99.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第16特定期間末 (2013年8月20日)	80,408,194,341	80,626,038,509	0.7382	0.7402
第17特定期間末 (2014年2月20日)	76,901,909,223	77,100,519,241	0.7744	0.7764
第18特定期間末 (2014年8月20日)	72,009,097,809	72,193,153,659	0.7825	0.7845
第19特定期間末 (2015年2月20日)	66,914,829,501	67,079,129,133	0.8145	0.8165
第20特定期間末 (2015年8月20日)	62,379,319,391	62,533,689,101	0.8082	0.8102
第21特定期間末 (2016年2月22日)	52,607,693,332	52,755,981,238	0.7095	0.7115
第22特定期間末 (2016年8月22日)	45,633,296,838	45,775,847,702	0.6402	0.6422
第23特定期間末 (2017年2月20日)	44,658,311,499	44,791,134,075	0.6725	0.6745

第24特定期間末 (2017年8月21日)	39,971,973,818	40,090,019,434	0.6772	0.6792
第25特定期間末 (2018年2月20日)	35,260,696,910	35,340,312,841	0.6643	0.6658
第26特定期間末 (2018年8月20日)	33,326,208,986	33,404,307,726	0.6401	0.6416
第27特定期間末 (2019年2月20日)	31,223,763,516	31,272,707,934	0.6379	0.6389
第28特定期間末 (2019年8月20日)	27,903,439,855	27,949,237,577	0.6093	0.6103
第29特定期間末 (2020年2月20日)	26,960,810,035	27,003,749,921	0.6279	0.6289
第30特定期間末 (2020年8月20日)	25,667,011,487	25,707,743,145	0.6301	0.6311
第31特定期間末 (2021年2月22日)	24,519,616,573	24,538,710,423	0.6421	0.6426
第32特定期間末 (2021年8月20日)	22,615,136,998	22,632,809,741	0.6398	0.6403
第33特定期間末 (2022年2月21日)	21,160,236,069	21,176,953,883	0.6329	0.6334
2022年2月末日	21,007,293,756	-	0.6292	-
3月末日	21,289,507,888	-	0.6587	-
4月末日	20,550,957,395	-	0.6573	-
5月末日	20,424,071,851	-	0.6568	-
6月末日	20,470,642,825	-	0.6663	-
7月末日	20,309,932,946	-	0.6714	-
第34特定期間末 (2022年8月22日)	19,934,385,050	19,949,430,057	0.6625	0.6630
8月末日	19,841,188,347	-	0.6600	-
9月末日	19,297,109,614	-	0.6482	-
10月末日	19,923,054,836	-	0.6749	-
11月末日	19,245,603,701	-	0.6550	-
12月末日	18,298,328,164	-	0.6259	-
2023年1月末日	18,491,223,620	-	0.6351	-
第35特定期間末 (2023年2月20日)	18,440,459,047	18,454,923,946	0.6374	0.6379
2月末日	18,488,005,382	-	0.6394	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第16特定期間	0.0120
第17特定期間	0.0120
第18特定期間	0.0120
第19特定期間	0.0120
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0095
第26特定期間	0.0090
第27特定期間	0.0070
第28特定期間	0.0060
第29特定期間	0.0060
第30特定期間	0.0060
第31特定期間	0.0045
第32特定期間	0.0030
第33特定期間	0.0030
第34特定期間	0.0030
第35特定期間	0.0030

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第16特定期間	0.1
第17特定期間	6.5
第18特定期間	2.6
第19特定期間	5.6
第20特定期間	0.7
第21特定期間	10.7
第22特定期間	8.1
第23特定期間	6.9
第24特定期間	2.5
第25特定期間	0.5
第26特定期間	2.3
第27特定期間	0.7
第28特定期間	3.5
第29特定期間	4.0

第30特定期間	1.3
第31特定期間	2.6
第32特定期間	0.1
第33特定期間	0.6
第34特定期間	5.2
第35特定期間	3.3

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第16特定期間	274,860,547	13,023,531,054
第17特定期間	777,747,228	10,394,822,153
第18特定期間	502,933,809	7,780,017,885
第19特定期間	293,538,012	10,171,646,737
第20特定期間	160,306,352	5,125,267,229
第21特定期間	198,429,688	3,239,332,048
第22特定期間	188,764,124	3,057,284,929
第23特定期間	972,720,086	5,836,864,083
第24特定期間	176,761,360	7,565,241,174
第25特定期間	131,105,230	6,076,626,033
第26特定期間	862,976,416	1,874,437,227
第27特定期間	98,312,072	3,219,720,148
第28特定期間	78,841,092	3,225,537,237
第29特定期間	75,309,744	2,933,145,964
第30特定期間	69,042,914	2,277,271,263
第31特定期間	57,418,043	2,601,375,852
第32特定期間	31,325,303	2,873,539,450
第33特定期間	28,297,239	1,938,154,116
第34特定期間	34,184,012	3,379,797,787
第35特定期間	28,310,181	1,188,527,424

## (参考) マザーファンド

## ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

## (1) 投資状況 (2023年2月28日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	14,140,789,443	66.87

	内 アメリカ	14,140,789,443	66.87
地方債証券		1,752,557,017	8.29
	内 アメリカ	1,752,557,017	8.29
社債券		4,653,762,592	22.01
	内 アメリカ	4,653,762,592	22.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		600,633,533	2.84
純資産総額		21,147,742,585	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	3,702,211	0.02
内 日本	3,702,211	0.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産 (2023年2月28日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	19,600,000	98.00 2,618,813,684	95.83 2,560,883,250	2.625000 2025/03/31	12.11
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	13,000,000	99.31 1,760,209,351	99.49 1,763,322,212	4.125000 2027/10/31	8.34
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	11,600,000	95.59 1,511,774,787	95.13 1,504,507,342	3.250000 2029/06/30	7.11
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	11,000,000	98.61 1,478,834,349	96.53 1,447,727,805	3.500000 2030/01/31	6.85
5	Commonwealth Bank of Australia	アメリカ	社債券	10,404,000	95.42 1,353,486,557	93.18 1,321,700,721	2.850000 2026/05/18	6.25
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	9,000,000	103.99 1,276,027,498	101.48 1,245,178,234	4.125000 2032/11/15	5.89
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	9,000,000	99.37 1,219,301,437	99.08 1,215,792,303	4.375000 2024/10/31	5.75
8	Westpac Banking Corp	アメリカ	社債券	5,621,000	94.16 721,573,697	92.52 708,990,872	2.700000 2026/08/19	3.35

9	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	98.30 670,116,482	98.57 671,922,854	2.875000 2023/10/31	3.18
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	6,800,000	75.97 704,296,053	72.18 669,223,793	2.000000 2041/11/15	3.16
11	Westpac Banking Corp	アメリカ	社債券	5,000,000	96.82 660,021,245	94.87 646,735,887	2.350000 2025/02/19	3.06
12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,200,000	89.96 637,797,546	86.40 612,545,958	1.625000 2029/08/15	2.90
13	ASB BANK LTD	アメリカ	社債券	4,300,000	99.97 586,095,894	99.58 583,797,915	3.750000 2023/06/14	2.76
14	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,700,000	109.12 550,448,884	104.33 526,262,429	4.375000 2041/05/15	2.49
15	Bank of New Zealand	アメリカ	社債券	4,000,000	94.43 514,983,848	93.78 511,439,268	2.000000 2025/02/21	2.42
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	3,500,000	99.86 476,502,639	98.30 469,062,451	3.875000 2026/01/15	2.22
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	3,700,000	96.27 485,621,229	90.75 457,762,057	2.750000 2032/08/15	2.16
18	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,600,000	93.03 456,584,984	90.77 445,502,991	1.500000 2026/08/15	2.11
19	State of Connecticut	アメリカ	地方債証券	3,000,000	99.62 407,435,838	101.12 413,607,497	5.090000 2030/10/01	1.96
20	CITY OF NEW YORK NY	アメリカ	地方債証券	3,000,000	101.21 413,951,048	99.64 407,533,995	5.399000 2024/12/01	1.93
21	BANK OF NEW ZEALAND	アメリカ	社債券	3,000,000	91.07 372,483,552	89.65 366,692,254	2.285000 2027/01/27	1.73
22	BANK OF NEW ZEALAND	アメリカ	社債券	3,000,000	88.92 363,690,267	87.87 359,395,872	1.000000 2026/03/03	1.70
23	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	2,200,000	98.05 294,099,307	95.95 287,787,994	3.250000 2027/06/30	1.36
24	City of New York NY	アメリカ	地方債証券	1,900,000	109.27 283,048,073	107.46 278,358,185	5.985000 2036/12/01	1.32
25	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	2,000,000	96.91 264,235,232	96.57 263,307,762	3.500000 2033/02/15	1.25
26	COMMONWEALTH OF PENNSYLVANIA	アメリカ	地方債証券	1,855,000	104.30 263,766,512	102.22 258,519,000	5.450000 2030/02/15	1.22
27	ASB BANK LTD	アメリカ	社債券	1,300,000	88.88 157,535,313	87.46 155,009,800	1.625000 2026/10/22	0.73
28	City of New York NY	アメリカ	地方債証券	1,000,000	103.02 140,448,529	107.49 146,550,660	5.968000 2036/03/01	0.69

29	State of Mississippi	アメリカ	地方債証券	1,000,000	105.06 143,229,661	102.07 139,164,300	5.245000 2034/11/01	0.66
30	CITY OF NEW YORK NY	アメリカ	地方債証券	850,000	93.45 108,299,597	93.91 108,823,377	4.030000 2031/06/01	0.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	66.87%
地方債証券	8.29%
社債券	22.01%
合計	97.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八 . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2023年3月	売建	27,168	3,700,000	3,702,211	0.02%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

#### ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

##### (1) 投資状況 (2023年2月28日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	12,539,866,101	15.03

	内 カナダ	12,539,866,101	15.03
地方債証券		35,076,734,870	42.04
	内 カナダ	35,076,734,870	42.04
特殊債券		5,959,866,759	7.14
	内 カナダ	5,959,866,759	7.14
社債券		27,662,588,902	33.15
	内 カナダ	27,662,588,902	33.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,205,914,076	2.64
純資産総額		83,444,970,708	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	92,199,548	0.11
内 日本	92,199,548	0.11

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産 (2023年2月28日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	Province of Quebec Canada	カナダ	地方債証券	67,000,000	94.52 6,357,173,810	95.34 6,412,120,818	2.500000 2026/09/01	7.68
2	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証券	65,000,000	94.38 6,158,272,848	95.10 6,204,989,700	2.400000 2026/06/02	7.44
3	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	60,000,000	92.55 5,574,342,312	93.34 5,622,223,572	1.500000 2026/06/01	6.74
4	Apple Inc	カナダ	社債券	57,000,000	96.13 5,500,517,841	96.70 5,533,245,736	2.513000 2024/08/19	6.63
5	Province of Alberta Canada	カナダ	地方債証券	58,000,000	93.74 5,457,696,736	94.49 5,501,653,138	2.200000 2026/06/01	6.59
6	Bank of Montreal	カナダ	社債券	55,000,000	95.90 5,294,763,936	96.69 5,338,544,673	2.700000 2024/09/11	6.40
7	NEW YORK LIFE GLOBAL FUNDING	カナダ	社債券	55,000,000	85.85 4,739,968,695	88.09 4,863,747,273	2.000000 2028/04/17	5.83



8	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証券	45,000,000	97.40 4,399,991,673	97.52 4,405,075,920	3.750000 2032/06/02	5.28
9	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	カナダ	社債券	45,000,000	95.93 4,333,299,201	97.06 4,384,658,628	3.300000 2025/05/26	5.25
10	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証券	40,000,000	94.38 3,789,706,368	95.30 3,826,565,904	2.900000 2028/06/02	4.59
11	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	36,000,000	90.78 3,280,510,749	89.09 3,219,427,512	2.000000 2032/06/01	3.86
12	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	35,000,000	86.04 3,023,159,517	87.20 3,063,878,664	1.900000 2031/03/15	3.67
13	Province of Quebec Canada	カナダ	地方債証券	35,000,000	85.28 2,996,247,639	86.55 3,040,761,150	1.900000 2030/09/01	3.64
14	Toronto-Dominion Bank/The	カナダ	社債券	25,000,000	97.97 2,458,757,910	98.95 2,483,150,250	1.909000 2023/07/18	2.98
15	Province of Alberta Canada	カナダ	地方債証券	20,000,000	95.48 1,916,896,632	95.93 1,926,051,288	2.350000 2025/06/01	2.31
16	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	20,000,000	92.57 1,858,535,700	93.27 1,872,568,824	2.000000 2028/06/01	2.24
17	Toronto-Dominion Bank/The	カナダ	社債券	15,000,000	97.03 1,461,010,824	97.64 1,470,255,822	3.226000 2024/07/24	1.76
18	PSP Capital Inc	カナダ	特殊債券	15,000,000	96.53 1,453,587,723	96.88 1,458,827,559	3.000000 2025/11/05	1.75
19	CPPIB Capital Inc	カナダ	特殊債券	15,000,000	94.63 1,424,874,024	95.44 1,437,160,536	3.000000 2028/06/15	1.72
20	Royal Bank of Canada	カナダ	社債券	12,000,000	97.23 1,171,229,824	98.15 1,182,275,640	2.333000 2023/12/05	1.42
21	PROVINCE OF ALBERTA CANADA	カナダ	地方債証券	13,000,000	82.02 1,070,377,035	83.35 1,087,758,835	1.650000 2031/06/01	1.30
22	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	カナダ	社債券	10,000,000	98.71 990,941,322	99.37 997,506,174	2.970000 2023/07/11	1.20
23	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	10,000,000	93.07 934,236,660	93.72 940,841,664	2.250000 2029/06/01	1.13
24	BANK OF MONTREAL	カナダ	社債券	10,000,000	91.82 921,709,236	93.67 940,279,536	3.190000 2028/03/01	1.13
25	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証券	7,822,000	112.57 883,923,487	111.11 872,436,416	9.500000 2025/06/02	1.05
26	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証券	10,000,000	85.45 857,747,100	86.80 871,328,514	2.250000 2031/12/02	1.04
27	Province of Alberta Canada	カナダ	地方債証券	6,000,000	81.08 488,382,829	84.70 510,167,296	3.300000 2046/12/01	0.61

28	BANK OF MONTREAL	カナダ	社債券	5,000,000	91.58 459,685,191	93.43 468,925,170	2.700000 2026/12/09	0.56
29	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	5,000,000	86.85 435,915,207	90.48 454,119,120	2.750000 2048/12/01	0.54
30	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	5,000,000	85.10 427,136,976	85.81 430,685,409	1.500000 2031/12/01	0.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	15.03%
地方債証券	42.04%
特殊債券	7.14%
社債券	33.15%
合計	97.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	カナダ・ドル売/円買 2023年3月	売建	918,710	91,700,000	92,199,548	0.11%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

#### ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

#### (1) 投資状況 (2023年2月28日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	665,002,369	10.25
内 オーストラリア	665,002,369	10.25
地方債証券	211,494,984	3.26
内 オーストラリア	211,494,984	3.26
特殊債券	3,794,043,604	58.48
内 オーストラリア	3,794,043,604	58.48
社債券	1,718,294,459	26.49
内 オーストラリア	1,718,294,459	26.49
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	98,882,968	1.52
純資産総額	6,487,718,384	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	5,206,080	0.08
内 日本	5,206,080	0.08

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（2023年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	8,000,000	97.48 716,680,312	97.66 718,047,784	3.250000 2026/07/21	11.07
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK	オーストラ リア	特殊債券	7,500,000	101.27 698,051,722	100.70 694,109,212	4.750000 2024/08/07	10.70
3	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラ リア	国債証券	7,700,000	96.23 680,980,654	93.97 665,002,368	2.750000 2029/11/21	10.25
4	University of Sydney	オーストラ リア	社債券	5,000,000	97.89 449,822,930	98.02 450,429,470	3.750000 2025/08/28	6.94
5	South Australia GOV.FIN.AUTH.	オーストラ リア	特殊債券	5,000,000	93.83 431,148,850	94.68 435,095,955	3.000000 2028/05/24	6.71
6	Australian National University	オーストラ リア	社債券	4,040,000	98.27 364,871,489	98.80 366,846,677	3.980000 2025/11/18	5.65

7	TREASURY CORP VICTORIA	オーストラリア	特殊債券	3,500,000	93.51 300,784,564	94.20 303,010,382	3.000000 2028/10/20	4.67
8	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	4,000,000	72.70 267,252,552	74.28 273,067,984	1.750000 2034/07/20	4.21
9	KOMMUNALBANKEN	オーストラリア	特殊債券	2,800,000	101.78 261,905,442	101.08 260,117,068	5.250000 2024/07/15	4.01
10	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	オーストラリア	社債券	2,290,000	89.94 189,281,733	91.33 192,204,898	2.400000 2027/01/14	2.96
11	AIRSERVICES AUSTRALIA	オーストラリア	特殊債券	2,000,000	99.70 183,261,466	103.44 190,137,424	5.400000 2028/11/15	2.93
12	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	オーストラリア	地方債証券	2,000,000	94.14 173,032,996	94.72 174,106,388	3.000000 2028/04/18	2.68
13	EUROPEAN INVESTMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	2,000,000	89.70 164,883,304	90.98 167,223,078	1.800000 2027/01/19	2.58
14	Toronto-Dominion Bank/The	オーストラリア	社債券	1,800,000	95.16 157,413,672	96.17 159,091,030	2.050000 2024/07/10	2.45
15	AUST & NZ BANK	オーストラリア	社債券	1,700,000	96.90 151,391,556	97.50 152,338,310	4.000000 2026/07/22	2.35
16	TREASURY CORP VICTORIA	オーストラリア	特殊債券	2,000,000	77.63 142,694,968	79.25 145,668,852	1.500000 2031/09/10	2.25
17	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	2,000,000	76.86 141,274,194	78.37 144,055,088	1.500000 2032/03/02	2.22
18	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	オーストラリア	特殊債券	1,500,000	101.13 139,409,083	100.56 138,627,474	4.750000 2024/04/08	2.14
19	WESTPAC BANKING CORP	オーストラリア	社債券	1,600,000	89.96 132,280,124	91.29 134,237,227	2.400000 2027/01/25	2.07
20	INTL. FIN. CORP.	オーストラリア	特殊債券	1,500,000	90.61 124,910,020	91.91 126,707,584	3.150000 2029/06/26	1.95
21	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	1,000,000	92.74 85,229,898	93.63 86,046,889	3.000000 2029/04/20	1.33
22	Macquarie University	オーストラリア	社債券	1,000,000	90.75 83,402,007	91.73 84,299,870	3.500000 2028/09/07	1.30
23	EXPORT DEVELOPMENT CANADA	オーストラリア	特殊債券	833,000	99.93 76,504,471	100.05 76,594,038	4.500000 2028/09/06	1.18
24	MONASH UNIVERSITY	オーストラリア	社債券	840,000	92.81 71,648,695	94.48 72,941,728	4.050000 2029/04/06	1.12
25	Bank of Nova Scotia/Australia	オーストラリア	社債券	600,000	99.03 54,609,553	99.39 54,804,197	3.200000 2023/09/07	0.84
26	UNIVERSITY OF TASMANIA	オーストラリア	社債券	630,000	86.39 50,021,850	88.26 51,101,050	3.970000 2032/03/24	0.79

27	Province of Alberta Canada	オーストラリア	地方債証券	500,000	79.89 36,709,914	81.36 37,388,596	2.400000 2030/10/02	0.58
28	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	400,000	96.33 35,411,275	96.66 35,534,789	3.000000 2026/10/21	0.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	10.25%
地方債証券	3.26%
特殊債券	58.48%
社債券	26.49%
合計	98.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル売/円買 2023年3 月	売建	56,658	5,200,000	5,206,080	0.08%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

#### ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

#### (1) 投資状況 (2023年2月28日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

国債証券		774,733,571	67.68
	内 ユーロ	774,733,571	67.68
社債券		323,674,215	28.28
	内 ユーロ	323,674,215	28.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		46,232,509	4.04
純資産総額		1,144,640,295	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	2,310,235	0.20
	内 日本	2,310,235
		0.20

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産 (2023年2月28日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,750,000	94.53 239,232,299	88.57 224,144,415	0.750000 2028/11/25	19.58
2	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	1,250,000	110.79 200,266,773	104.40 188,721,472	4.500000 2026/03/28	16.49
3	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	930,000	83.33 112,076,336	76.70 103,153,103	- 2031/10/22	9.01
4	Banque Federative du Credit Mutuel SA	ユーロ	社債券	700,000	100.83 102,075,282	98.90 100,119,576	2.625000 2024/03/18	8.75
5	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	580,000	118.12 99,075,752	115.27 96,684,684	6.500000 2027/07/04	8.45
6	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	710,000	84.48 86,738,798	79.84 81,976,256	- 2030/11/25	7.16
7	HSBC France SA	ユーロ	社債券	500,000	97.13 70,233,461	96.00 69,415,692	0.250000 2024/05/17	6.06
8	Westpac Banking Corp	ユーロ	社債券	500,000	96.54 69,809,031	94.37 68,235,674	0.625000 2024/11/22	5.96
9	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	ユーロ	社債券	400,000	95.77 55,400,669	96.05 55,559,162	0.250000 2024/05/20	4.85

10	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	250,000	92.27 33,360,080	90.88 32,855,753	0.250000 2027/02/15	2.87
11	Cooperatieve Rabobank UA	ユーロ	社債券	210,000	100.73 30,590,090	99.92 30,344,109	2.375000 2023/05/22	2.65
12	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	200,000	96.62 27,944,725	92.36 26,714,672	0.500000 2026/05/25	2.33
13	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	100,000	90.62 13,105,715	83.88 12,130,465	- 2030/02/15	1.06
14	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	50,000	128.67 9,303,628	115.52 8,352,745	4.000000 2037/01/04	0.73

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	67.68%
社債券	28.28%
合計	95.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	ユーロ売/円買 2023年3 月	売建	15,979	2,300,000	2,310,235	0.20%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ高格付英債券マザーファンド

## (1) 投資状況（2023年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	2,316,096,947	67.74
内 イギリス	2,316,096,947	67.74
特殊債券	685,536,465	20.05
内 イギリス	685,536,465	20.05
社債券	315,527,966	9.23
内 イギリス	315,527,966	9.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	101,723,953	2.98
純資産総額	3,418,885,331	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	11,374,857	0.33
内 日本	11,374,857	0.33

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（2023年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,620,000	100.63 599,076,593	102.24 608,612,863	4.250000 2027/12/07	17.80
2	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	4,400,000	83.21 602,055,292	83.49 604,138,089	0.875000 2029/10/22	17.67
3	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	2,800,000	109.72 505,213,616	104.32 480,331,871	4.250000 2032/06/07	14.05
4	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	イギリス	特殊債券	1,900,000	93.57 292,374,484	94.59 295,536,336	1.375000 2024/12/09	8.64
5	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	1,800,000	85.98 254,502,801	88.53 262,041,717	0.375000 2026/10/22	7.66
6	NESTLE HOLDINGS INC.	イギリス	社債券	1,600,000	87.24 229,545,084	90.51 238,143,323	0.625000 2025/12/18	6.97



7	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	イギリス	特殊債券	1,300,000	90.09 192,595,745	91.83 196,319,653	1.250000 2025/12/15	5.74
8	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	イギリス	特殊債券	1,150,000	102.06 193,005,365	102.41 193,680,474	5.500000 2025/06/18	5.67
9	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	1,100,000	90.92 164,468,777	92.99 168,213,075	1.500000 2026/07/22	4.92
10	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	900,000	95.18 140,865,552	96.52 142,845,739	0.125000 2024/01/31	4.18
11	Banque Federative du Credit Mutuel SA	イギリス	社債券	500,000	91.79 75,472,204	94.11 77,384,641	1.750000 2024/12/19	2.26
12	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	170,000	115.72 32,350,412	104.64 29,254,139	4.500000 2042/12/07	0.86
13	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	240,000	62.45 24,646,267	52.34 20,659,452	1.250000 2051/07/31	0.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	67.74%
特殊債券	20.05%
社債券	9.23%
合計	97.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	英ポンド売/円買 2023年 3月	売建	69,193	11,300,000	11,374,857	0.33%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

## (1) 投資状況（2023年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		27,019,626,490	76.90
	内 ユーロ	14,317,626,288	40.75
	内 ノルウェー	1,364,862,840	3.88
	内 デンマーク	6,167,302,811	17.55
	内 ポーランド	2,721,799,543	7.75
内 チェコ		2,448,035,008	6.97
特殊債券		5,900,865,672	16.79
	内 ノルウェー	2,079,491,832	5.92
内 スウェーデン		3,821,373,840	10.88
社債券		1,573,169,568	4.48
	内 ノルウェー	519,372,480	1.48
内 スウェーデン		1,053,797,088	3.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		641,109,128	1.82
純資産総額		35,134,770,858	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（2023年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	31,700,000	97.41 4,465,820,424	96.18 4,409,022,966	1.950000 2026/04/30	12.55
2	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	17,500,000	93.70 2,371,470,235	92.25 2,334,623,607	1.450000 2027/10/31	6.64
3	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	131,711,800	87.79 2,246,814,762	86.23 2,206,866,270	0.500000 2029/11/15	6.28
4	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	16,267,000	93.51 2,199,772,571	92.29 2,171,097,170	1.000000 2027/05/25	6.18

5	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	82,000,000	84.42 2,123,373,308	84.15 2,116,582,859	2.750000 2028/04/25	6.02
6	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	120,000,000	91.17 2,125,836,300	89.88 2,095,805,292	0.500000 2027/11/15	5.97
7	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	15,156,300	82.76 1,814,069,744	81.27 1,781,346,878	0.200000 2030/10/18	5.07
8	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	110,000,000	80.65 1,723,903,434	79.13 1,691,266,863	- 2031/11/15	4.81
9	EUROPEAN INVESTMENT BANK	スウェーデン	特殊債券	135,000,000	95.58 1,692,912,960	94.81 1,679,434,128	1.250000 2025/05/12	4.78
10	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	10,000,000	100.02 1,446,475,986	99.29 1,435,962,839	2.750000 2024/10/31	4.09
11	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	11,000,000	91.09 1,448,993,646	89.68 1,426,548,728	0.800000 2028/06/22	4.06
12	EUROPEAN INVESTMENT BANK	スウェーデン	特殊債券	100,000,000	94.71 1,242,634,560	93.60 1,228,045,120	1.750000 2026/11/12	3.50
13	KOMMUNALBANKEN	ノルウェー	特殊債券	100,000,000	92.85 1,225,672,800	90.73 1,197,702,000	2.000000 2027/11/29	3.41
14	Sveriges Sakerstallda Obligationer AB	スウェーデン	社債券	85,000,000	95.53 1,065,417,472	94.49 1,053,797,088	2.000000 2026/06/17	3.00
15	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	85,000,000	92.55 1,038,500,760	90.05 1,010,450,760	1.750000 2029/09/06	2.88
16	CZECH REPUBLIC GOVERNMENT BOND	チェコ	国債証券	180,000,000	90.79 999,537,978	90.35 994,693,869	- 2024/12/12	2.83
17	CZECH REPUBLIC GOVERNMENT BOND	チェコ	国債証券	200,000,000	60.78 743,558,591	61.52 752,610,715	1.500000 2040/04/24	2.14
18	EUROPEAN INVESTMENT BANK	スウェーデン	特殊債券	70,000,000	83.87 770,262,080	79.14 726,904,416	2.125000 2040/03/21	2.07
19	Czech Republic Government Bond	チェコ	国債証券	130,000,000	87.66 697,064,924	88.12 700,730,423	2.500000 2028/08/25	1.99
20	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	ノルウェー	特殊債券	50,000,000	97.92 646,278,600	97.72 645,004,800	1.625000 2024/04/03	1.84
21	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,353,600	81.32 629,597,473	79.84 618,124,065	- 2030/11/25	1.76
22	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	21,000,000	93.93 605,010,576	93.96 605,216,682	2.250000 2024/10/25	1.72
23	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	30,000,000	92.38 365,848,560	89.49 354,412,080	2.125000 2032/05/18	1.01
24	Nordea Bank Abp	ノルウェー	社債券	20,000,000	98.93 261,198,960	99.23 261,967,200	1.990000 2023/08/14	0.75

25	Cooperatieve Rabobank UA	ノルウェー	社債券	20,000,000	97.73 258,015,120	97.50 257,405,280	1.750000 2024/07/10	0.73
26	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	ノルウェー	特殊債券	18,000,000	99.41 236,214,792	99.65 236,785,032	1.670000 2023/05/24	0.67
27	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	8,384,400	107.81 175,646,738	106.41 173,364,384	7.000000 2024/11/10	0.49
28	EUROPEAN INVESTMENT BANK	スウェーデン	特殊債券	10,000,000	93.68 122,910,784	92.17 120,927,040	1.500000 2027/03/02	0.34
29	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,000,000	66.07 95,548,165	63.00 91,104,300	0.500000 2040/05/25	0.26
30	EUROPEAN INVESTMENT BANK	スウェーデン	特殊債券	5,000,000	104.14 68,315,840	100.70 66,063,136	3.750000 2032/06/01	0.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	76.90%
特殊債券	16.79%
社債券	4.48%
合計	98.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### (参考情報) 運用実績

## ●ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)

2023年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	6,394円
純資産総額	184億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.8%
3カ月間	-2.2%
6カ月間	-2.7%
1年間	2.6%
3年間	6.8%
5年間	4.8%
設定来	26.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 80円 設定来分配金合計額: 5,420円

決算期	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月
分配金	5円	5円	5円	5円	5円	5円	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

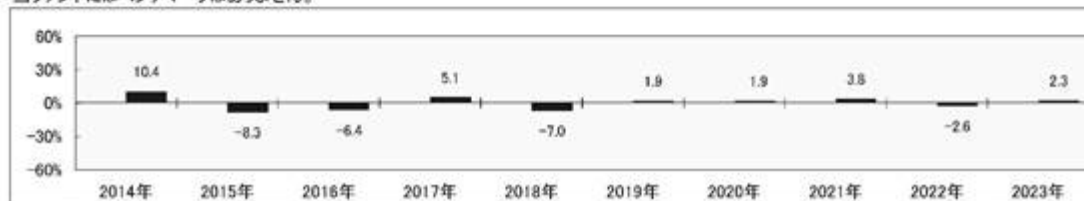
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	147	97.1%	米ドル	16.5%	直接利回り(%)	SPANISH GOVERNMENT BOND	2026/04/30	3.5%
			カナダドル	16.6%	最終利回り(%)	United Kingdom Gilt	2027/12/07	3.0%
コール・ローン、その他		2.9%	豪ドル	16.4%	修正デュレーション	United Kingdom Gilt	2029/10/22	2.9%
合計	147	100.0%	ユーロ	17.0%	残存年数	United Kingdom Gilt	2032/06/07	2.3%
債券種別構成			英ポンド	16.5%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2025/03/31	2.0%
国債		51.6%	北欧・東欧通貨	16.2%	AAA	SPANISH GOVERNMENT BOND	2027/10/31	1.8%
事業債		17.8%	デンマーク・クローネ	5.0%	AA	QUEENSLAND TREASURY CORP.	2026/07/21	1.8%
州債等		12.9%	スウェーデン・クローネ	3.9%	A	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2024/08/07	1.8%
政府機関債		6.9%	ノルウェー・クローネ	3.2%	BBB	DANISH GOVERNMENT BOND	2029/11/15	1.7%
その他		7.8%	その他	4.2%	BB	FRENCH GOVERNMENT BOND	2027/05/25	1.7%
合計		97.1%	合計(除く日本円)	99.2%	合計	合計		22.6%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、RMJ、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は2月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 【ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)】

## (1) 【投資状況】（2023年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	29,290,328	99.33
内 日本	29,290,328	99.33
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	197,295	0.67
純資産総額	29,487,623	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（2023年2月28日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	5,027,491	1.6024 8,056,493	1.6084 8,086,216	27.42
2	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,533,724	1.9208 4,867,024	1.9387 4,912,130	16.66
3	ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	3,973,445	1.2217 4,854,741	1.2319 4,894,886	16.60
4	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,297,328	2.1157 4,860,674	2.1254 4,882,740	16.56
5	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,531,724	3.2133 4,921,888	3.1877 4,882,676	16.56
6	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	875,976	1.8591 1,628,605	1.8627 1,631,680	5.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.33%
合計	99.33%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第10計算期間末 (2013年8月20日)	45,386,476	45,421,749	1.2867	1.2877
第11計算期間末 (2014年2月20日)	54,254,821	54,294,401	1.3707	1.3717
第12計算期間末 (2014年8月20日)	65,511,675	65,558,298	1.4051	1.4061
第13計算期間末 (2015年2月20日)	69,015,255	69,061,816	1.4822	1.4832
第14計算期間末 (2015年8月20日)	131,788,358	131,876,833	1.4895	1.4905
第15計算期間末 (2016年2月22日)	109,270,360	109,352,687	1.3273	1.3283
第16計算期間末 (2016年8月22日)	57,130,727	57,177,627	1.2181	1.2191
第17計算期間末 (2017年2月20日)	62,682,830	62,730,992	1.3015	1.3025
第18計算期間末 (2017年8月21日)	62,361,315	62,408,099	1.3330	1.3340
第19計算期間末 (2018年2月20日)	49,455,578	49,492,910	1.3247	1.3257
第20計算期間末 (2018年8月20日)	49,560,288	49,598,621	1.2929	1.2939

第21計算期間末 (2019年2月20日)	47,204,261	47,240,521	1.3018	1.3028
第22計算期間末 (2019年8月20日)	38,624,313	38,655,114	1.2540	1.2550
第23計算期間末 (2020年2月20日)	42,170,974	42,203,316	1.3039	1.3049
第24計算期間末 (2020年8月20日)	41,606,435	41,637,950	1.3202	1.3212
第25計算期間末 (2021年2月22日)	39,934,141	39,963,638	1.3538	1.3548
第26計算期間末 (2021年8月20日)	36,375,371	36,402,230	1.3543	1.3553
第27計算期間末 (2022年2月21日)	34,569,851	34,595,558	1.3447	1.3457
2022年2月末日	34,396,863	-	1.3369	-
3月末日	35,462,944	-	1.4007	-
4月末日	34,774,249	-	1.3989	-
5月末日	33,438,214	-	1.3991	-
6月末日	31,354,348	-	1.4204	-
7月末日	30,476,617	-	1.4323	-
第28計算期間末 (2022年8月22日)	30,077,405	30,098,687	1.4133	1.4143
8月末日	30,422,707	-	1.4078	-
9月末日	29,970,646	-	1.3836	-
10月末日	31,454,877	-	1.4418	-
11月末日	29,572,024	-	1.4003	-
12月末日	28,614,914	-	1.3391	-
2023年1月末日	29,211,687	-	1.3598	-
第29計算期間末 (2023年2月20日)	29,373,356	29,394,875	1.3650	1.3660
2月末日	29,487,623	-	1.3692	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第10計算期間	0.0010
第11計算期間	0.0010
第12計算期間	0.0010
第13計算期間	0.0010
第14計算期間	0.0010



第15計算期間	0.0010
第16計算期間	0.0010
第17計算期間	0.0010
第18計算期間	0.0010
第19計算期間	0.0010
第20計算期間	0.0010
第21計算期間	0.0010
第22計算期間	0.0010
第23計算期間	0.0010
第24計算期間	0.0010
第25計算期間	0.0010
第26計算期間	0.0010
第27計算期間	0.0010
第28計算期間	0.0010
第29計算期間	0.0010

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第10計算期間	0.1
第11計算期間	6.6
第12計算期間	2.6
第13計算期間	5.6
第14計算期間	0.6
第15計算期間	10.8
第16計算期間	8.2
第17計算期間	6.9
第18計算期間	2.5
第19計算期間	0.5
第20計算期間	2.3
第21計算期間	0.8
第22計算期間	3.6
第23計算期間	4.1
第24計算期間	1.3
第25計算期間	2.6
第26計算期間	0.1
第27計算期間	0.6
第28計算期間	5.2
第29計算期間	3.3

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第10計算期間	5,178,351	9,983,286
第11計算期間	16,207,380	11,899,828
第12計算期間	10,054,635	3,012,550
第13計算期間	3,969,009	4,030,630
第14計算期間	43,251,753	1,337,296
第15計算期間	1,487,787	7,636,347
第16計算期間	787,566	36,214,230
第17計算期間	9,142,534	7,880,306
第18計算期間	6,550,510	7,929,258
第19計算期間	1,773,321	11,225,421
第20計算期間	2,770,791	1,769,693
第21計算期間	2,686,729	4,759,119
第22計算期間	722,502	6,181,400
第23計算期間	1,812,584	271,626
第24計算期間	102,355	929,752
第25計算期間	404,380	2,422,455
第26計算期間	143,619	2,781,646
第27計算期間	310,520	1,461,936
第28計算期間	497,058	4,922,755
第29計算期間	1,043,337	806,110

(参考) マザーファンド

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)」の記載と同じ。

—

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)」の記載と同じ。

—

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」の記載と同じ。

—

#### ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」の記載と同じ。

—

#### ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」の記載と同じ。

—

#### ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

## ●ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)

2023年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	13,692円
純資産総額	29百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.8%
3カ月間	-2.1%
6カ月間	-2.7%
1年間	2.6%
3年間	6.8%
5年間	4.7%
設定来	40.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 20円 設定来分配金合計額: 290円

決算期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	17年8月	18年2月	18年8月	19年2月	19年8月	20年2月	20年8月	21年2月	21年8月	22年2月	22年8月	23年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

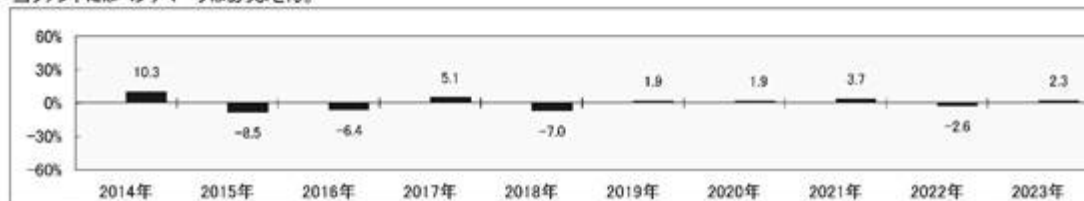
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	147	96.9%	米ドル	16.6%	直接利回り(%)	SPANISH GOVERNMENT BOND	2026/04/30	3.4%
			カナダドル	16.5%	最終利回り(%)	United Kingdom Gilt	2027/12/07	3.0%
コール・ローン、その他		3.1%	豪ドル	16.6%	修正デュレーション	United Kingdom Gilt	2029/10/22	2.9%
合計	147	100.0%	ユーロ	16.8%	残存年数	United Kingdom Gilt	2032/06/07	2.3%
債券種別構成			英ポンド	16.5%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2025/03/31	2.0%
国債		51.4%	北欧・東欧通貨	16.1%	AAA	QUEENSLAND TREASURY CORP.	2026/07/21	1.8%
事業債		17.9%	デンマーク・クローネ	4.9%	AA	SPANISH GOVERNMENT BOND	2027/10/31	1.8%
州債等		13.0%	スウェーデン・クローネ	3.9%	A	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2024/08/07	1.8%
政府機関債		6.9%	ノルウェー・クローネ	3.2%	BBB	DANISH GOVERNMENT BOND	2029/11/15	1.7%
その他		7.8%	その他	4.1%	BB	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	2029/11/21	1.7%
合計		96.9%	合計(除く日本円)	99.0%	合計	合計		22.5%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、RMJ、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は2月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)	1.40%	1.37%	0.03%
ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)	1.40%	1.37%	0.03%

\*対象期間は2022年8月23日~2023年2月20日です。

\*対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

\*詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、シカゴ商品取引所における米国債先物取引またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受付は行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

### 2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、シカゴ商品取引所における米国債先物取引またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額(基準価額)は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

「毎月分配型」または「年2回決算型」の受益者が当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他のファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他のファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受け付けを中止することができます。(なお、他のファンドとは、受益者が「毎月分配型」の受益者である場合、「年2回決算型」を、また「年2回決算型」の受益者である場合、「毎月分配型」をいいます。)

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
  1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)
  2. 価格情報会社の提供する価額

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

<ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)>

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、第1計算期間は、2005年12月16日から2006年1月5日までとし、第13計算期間は、2006年12月6日から2007年1月20日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

<ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)>

毎年2月21日から8月20日まで、および8月21日から翌年2月20日までとします。ただし、第1計算期間は、2008年10月31日から2009年2月20日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】



## &lt; ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型） &gt;

## 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付しま

す。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

前 1.の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 1.の3.または前 1.の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

#### 運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年2月および8月の計算期間の末日ならびに償還時に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

#### <ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）>

##### 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項

を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2. から前4. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2. から前4. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、 の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本 の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1. の事項(前1. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

#### 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### 運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日および償還時に作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### 公告

（ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）と同規定）

#### 関係法人との契約の更改

（ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）と同規定）

## 4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

< 収益分配金および償還金にかかる請求権 >

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

#### < 換金請求権 >

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

### 第3 【ファンドの経理状況】

#### 【ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2022年8月23日から2023年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）

## (1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2022年8月22日現在	当 期 2023年2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	135,586,876	123,188,148
親投資信託受益証券	19,838,304,315	18,351,991,291
未収入金	25,254,438	45,884,865
流動資産合計	19,999,145,629	18,521,064,304
資産合計	19,999,145,629	18,521,064,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	15,045,007	14,464,899
未払解約金	23,770,474	43,801,911
未払受託者報酬	1,003,883	861,984
未払委託者報酬	24,093,262	20,687,795
その他未払費用	847,953	788,668
流動負債合計	64,760,579	80,605,257
負債合計	64,760,579	80,605,257
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 30,090,015,425	<sup>1</sup> 28,929,798,182
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 10,155,630,375	<sup>2</sup> 10,489,339,135
（分配準備積立金）	358,546,479	390,534,520
元本等合計	19,934,385,050	18,440,459,047
純資産合計	19,934,385,050	18,440,459,047
負債純資産合計	19,999,145,629	18,521,064,304

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2022年2月22日	至 2022年8月22日	自 2022年8月23日	至 2023年2月20日
<b>営業収益</b>				
受取利息		10		1
有価証券売買等損益		1,211,946,055		514,132,901
営業収益合計		1,211,946,065		514,132,900
<b>営業費用</b>				
支払利息		8,067		24,132
受託者報酬		5,653,573		5,258,350
委託者報酬		135,686,793		126,201,599
その他費用		847,953		788,668
営業費用合計		142,196,386		132,272,749
営業利益又は営業損失（ ）		1,069,749,679		646,405,649
経常利益又は経常損失（ ）		1,069,749,679		646,405,649
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,069,749,679		646,405,649
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,374,361		668,776
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,275,393,131		10,155,630,375
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,160,028,329		411,462,441
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,160,028,329		411,462,441
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,835,804		9,994,818
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,835,804		9,994,818
分配金		1 93,805,087		1 88,101,958
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,155,630,375		10,489,339,135



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2022年8月23日	至 2023年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日  2022年8月20日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2022年8月22日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1. 1 期首元本額	33,435,629,200円	30,090,015,425円
期中追加設定元本額	34,184,012円	28,310,181円
期中一部解約元本額	3,379,797,787円	1,188,527,424円
2. 特定期間末日における受益権の総数	30,090,015,425口	28,929,798,182口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,155,630,375円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,489,339,135円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 2022年2月22日 至 2022年8月22日	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日

<p>1 分配金の計算過程</p> <p>(自2022年2月22日 至2022年3月22日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(35,336,374円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(42,320,883円)及び分配準備積立金(305,566,703円)より分配対象額は383,223,960円(1万口当たり116.14円)であり、うち16,498,981円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年3月23日 至2022年4月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,987,799円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(41,171,109円)及び分配準備積立金(315,168,790円)より分配対象額は394,327,698円(1万口当たり122.98円)であり、うち16,031,677円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年2月22日 至2022年3月22日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(35,336,374円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(42,320,883円)及び分配準備積立金(305,566,703円)より分配対象額は383,223,960円(1万口当たり116.14円)であり、うち16,498,981円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年3月23日 至2022年4月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,987,799円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(41,171,109円)及び分配準備積立金(315,168,790円)より分配対象額は394,327,698円(1万口当たり122.98円)であり、うち16,031,677円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年8月23日 至2022年9月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(32,938,690円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,568,702円)及び分配準備積立金(354,984,127円)より分配対象額は426,491,519円(1万口当たり143.14円)であり、うち14,897,197円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年9月21日 至2022年10月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,941,645円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,406,437円)及び分配準備積立金(370,905,742円)より分配対象額は425,253,824円(1万口当たり143.53円)であり、うち14,814,534円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p>
---	---	--

(自2022年4月21日 至2022年5月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,273,474円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(40,038,226円)及び分配準備積立金(327,327,947円)より分配対象額は381,639,647円(1万口当たり122.57円)であり、うち15,568,396円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年5月21日 至2022年6月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(36,522,271円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(39,630,950円)及び分配準備積立金(322,011,814円)より分配対象額は398,165,035円(1万口当たり129.44円)であり、うち15,379,926円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年10月21日 至2022年11月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,460,490円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,189,492円)及び分配準備積立金(369,472,903円)より分配対象額は424,122,885円(1万口当たり144.12円)であり、うち14,714,248円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年11月22日 至2022年12月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,501,946円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,019,847円)及び分配準備積立金(369,105,183円)より分配対象額は422,626,976円(1万口当たり144.42円)であり、うち14,632,130円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年6月21日 至2022年7月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,117,067円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(39,471,106円)及び分配準備積立金(340,857,815円)より分配対象額は417,445,988円(1万口当たり136.59円)であり、うち15,281,100円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年7月21日 至2022年8月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,548,466円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,909,982円)及び分配準備積立金(357,043,020円)より分配対象額は412,501,468円(1万口当たり137.09円)であり、うち15,045,007円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年12月21日 至2023年1月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,974,770円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(37,990,773円)及び分配準備積立金(368,524,755円)より分配対象額は424,490,298円(1万口当たり145.58円)であり、うち14,578,950円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2023年1月21日 至2023年2月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(36,062,540円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(37,770,529円)及び分配準備積立金(368,936,879円)より分配対象額は442,769,948円(1万口当たり153.05円)であり、うち14,464,899円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2023年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

	前 期	当 期
	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	316,058,908	309,974,706
合計	316,058,908	309,974,706

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 2022年8月22日現在	当 期 2023年2月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2022年8月22日現在	当 期 2023年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6625円 (6,625円)	0.6374円 (6,374円)

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	1,577,182,454	3,029,609,775	
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	555,459,544	1,032,710,384	
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	953,445,539	3,063,706,550	
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	1,443,740,886	3,054,666,966	

	ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	3,187,001,798	5,107,170,381	
	ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	2,507,879,551	3,064,127,235	
親投資信託受益証券 合計			18,351,991,291	
合計			18,351,991,291	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### （参考）

当ファンドは、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド」受益証券及び「ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

### 「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

### 貸借対照表

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	169,285,152	322,683,897
コール・ローン	35,226,594	57,463,738
国債証券	7,725,928,362	14,039,512,758
地方債証券	-	1,737,509,397
特殊債券	410,061,485	-
社債券	8,201,997,609	4,603,322,770
派生商品評価勘定	6,962	-

未収利息		97,622,610	150,369,073
前払費用		1,538,068	25,781,532
差入委託証拠金		18,186,295	18,071,103
流動資産合計		16,659,853,137	20,954,714,268
資産合計		16,659,853,137	20,954,714,268
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	80,940
流動負債合計		-	80,940
負債合計		-	80,940
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,330,446,508	10,908,505,600
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,329,406,629	10,046,127,728
元本等合計		16,659,853,137	20,954,633,328
純資産合計		16,659,853,137	20,954,633,328
負債純資産合計		16,659,853,137	20,954,714,268

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引



3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1. 1 期首	2022年2月22日	2022年8月23日
期首元本額	9,418,170,952円	8,330,446,508円
期中追加設定元本額	3,807,956円	3,105,840,416円
期中一部解約元本額	1,091,532,400円	527,781,324円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用)(適格機関投資家専用)	168,904,634円	161,220,918円
常陽3分法ファンド	62,098,178円	59,672,423円
ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	7,871,594円	6,863,260円
ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)	1,684,040,943円	1,577,182,454円
ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)	27,407,083円	39,478,935円
ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)	2,523,094円	2,533,262円
ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	6,377,600,982円	9,061,554,348円

計	8,330,446,508円	10,908,505,600円
2. 期末日における受益権の総数	8,330,446,508口	10,908,505,600口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2023年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	490,558,033	170,268,221
地方債証券	-	1,603,128
特殊債券	4,695,329	-
社債券	363,952,691	61,322,372
合計	859,206,053	229,987,465

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年3月8日から2022年8月22日まで、及び2022年9月6日から2023年2月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	2022年8月22日 現在				2023年2月20日 現在			
	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）
	（円）	うち 1年超			（円）	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	5,000,000	-	4,993,038	6,962	-	-	-	-
アメリカ・ドル	5,000,000	-	4,993,038	6,962	-	-	-	-
合計	5,000,000	-	4,993,038	6,962	-	-	-	-

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9999円 (19,999円)	1.9209円 (19,209円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	4.375% United States Treasury Note/Bond 20410515	アメリカ・ドル 3,700,000.000	アメリカ・ドル 3,913,157.000	
		1.5% United States Treasury Note/Bond 20260815	3,600,000.000	3,285,108.000	
		2.625% United States Treasury Note/Bond 20250331	19,600,000.000	18,846,576.000	
		2.875% United States Treasury Note/Bond 20231031	7,000,000.000	6,899,550.000	
		1.625% United States Treasury Note/Bond 20290815	5,200,000.000	4,530,864.000	
		2% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20411115	6,800,000.000	4,971,412.000	
		3.25% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20290630	11,600,000.000	11,121,500.000	
		3.25% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20270630	2,200,000.000	2,124,584.000	

		2.75% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20320815	3,700,000.000	3,386,647.000	
		4.375% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20241031	9,000,000.000	8,941,590.000	
		4.125% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20271031	13,000,000.000	13,024,570.000	
		4.125% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20321115	9,000,000.000	9,210,870.000	
		3.875% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20260115	3,500,000.000	3,456,775.000	
		3.5% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20300131	11,000,000.000	10,708,610.000	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 104,421,813.000 (14,039,512,758)	
国債証券 合計				14,039,512,758 [14,039,512,758]	
地方債証券	アメリカ・ドル	5.09% State of Connecticut 20301001	アメリカ・ドル 3,000,000.000	アメリカ・ドル 3,040,650.000	
		5.985% City of New York NY 20361201	1,900,000.000	2,060,246.000	
		5.968% City of New York NY 20360301	1,000,000.000	1,089,990.000	
		5.399% CITY OF NEW YORK NY 20241201	3,000,000.000	2,996,280.000	
		4.03% CITY OF NEW YORK NY 20310601	850,000.000	807,330.000	
		5.245% State of Mississippi 20341101	1,000,000.000	1,032,190.000	
		5.45% COMMONWEALTH OF PENNSYLVANIA 20300215	1,855,000.000	1,896,403.600	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 12,923,089.600 (1,737,509,397)	
地方債証券 合計				1,737,509,397 [1,737,509,397]	
社債券	アメリカ・ドル	2% Bank of New Zealand 20250221	アメリカ・ドル 4,000,000.000	アメリカ・ドル 3,760,880.000	

	2.285% BANK OF NEW ZEALAND 20270127	3,000,000.000	2,695,560.000	
	1% BANK OF NEW ZEALAND 20260303	3,000,000.000	2,648,160.000	
	1.625% ASB BANK LTD 20261022	1,300,000.000	1,142,791.000	
	3.75% ASB BANK LTD 20230614	4,300,000.000	4,282,628.000	
	2.85% Commonwealth Bank of Australia 20260518	10,404,000.000	9,723,474.360	
	2.35% Westpac Banking Corp 20250219	5,000,000.000	4,752,150.000	
	2.7% Westpac Banking Corp 20260819	5,621,000.000	5,232,532.690	
	アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 34,238,176.050 (4,603,322,770)	
社債券 合計			4,603,322,770 [4,603,322,770]	
合計			20,380,344,925 [20,380,344,925]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 14銘柄	100%	100%
	地方債証券 7銘柄		
	社債券 8銘柄		

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	2,351,804,539	1,043,780,967
コール・ローン	167,896,980	206,554,954
国債証券	13,174,607,056	12,508,243,384
地方債証券	41,847,951,769	34,950,289,084
特殊債券	8,186,200,484	6,326,094,901
社債券	35,580,158,132	27,516,351,511
派生商品評価勘定	158,417	200,056
未収利息	721,546,003	628,901,013
前払費用	-	10,053,729
差入委託証拠金	109,205,129	104,569,504
流動資産合計	102,139,528,509	83,295,039,103
資産合計	102,139,528,509	83,295,039,103
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,200,154	-
未払解約金	179,821,113	52,768,496
流動負債合計	181,021,267	52,768,496
負債合計	181,021,267	52,768,496
純資産の部		
元本等		
元本	1 45,787,824,278	39,343,147,364
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,170,682,964	43,899,123,243
元本等合計	101,958,507,242	83,242,270,607
純資産合計	101,958,507,242	83,242,270,607
負債純資産合計	102,139,528,509	83,295,039,103

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1. 1 期首	2022年2月22日	2022年8月23日
期首元本額	52,524,187,138円	45,787,824,278円
期中追加設定元本額	5,029,363円	24,266,651円
期中一部解約元本額	6,741,392,223円	6,468,943,565円



期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM （F0Fs用）（適格機関投資家 専用）	150,395,153円	146,953,814円
常陽3分法ファンド	55,396,176円	54,786,924円
ダイワ高格付カナダドル債 オープン（年1回決算型）	614,357,102円	559,619,710円
ダイワ高格付カナダドル債 オープン・為替アクティブ ヘッジ（毎月分配型）	34,654,926円	33,641,626円
ダイワ世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	7,011,793円	6,146,488円
ダイワ世界債券ファンド（毎 月分配型）	1,495,545,695円	1,443,740,886円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド（年2回決算型）	36,625,468円	23,675,800円
ダイワ世界債券ファンド（年 2回決算型）	2,243,354円	2,296,557円
ダイワ高格付カナダドル債 オープン（毎月分配型）	34,889,565,390円	31,659,083,758円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド（毎月分配型）	8,502,029,221円	5,413,201,801円
計	45,787,824,278円	39,343,147,364円
2. 期末日における受益権の総数	45,787,824,278口	39,343,147,364口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2023年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	59,147,910	88,547,994
地方債証券	382,918,565	403,532,741
特殊債券	33,827,436	95,076,065

社債券	352,193,923	383,234,967
合計	760,432,962	970,391,767

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年5月11日から2022年8月22日まで、及び2022年11月11日から2023年2月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連

種 類	2022年8月22日 現在				2023年2月20日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	241,400,000	-	242,441,737	1,041,737	104,400,000	-	104,199,944	200,056
カナダ・ドル	241,400,000	-	242,441,737	1,041,737	104,400,000	-	104,199,944	200,056
合計	241,400,000	-	242,441,737	1,041,737	104,400,000	-	104,199,944	200,056

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

## 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,2268円 (22,268円)	2,1158円 (21,158円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	カナダ・ドル	2.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20481201	カナダ・ドル 5,000,000.000	カナダ・ドル 4,534,300.000	
		1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20260601	60,000,000.000	56,158,200.000	
		2% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20280601	20,000,000.000	18,755,800.000	
		2.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20290601	10,000,000.000	9,429,000.000	
		1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20311201	5,000,000.000	4,323,300.000	
		2% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20320601	36,000,000.000	32,321,160.000	
		カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 125,521,760.000 (12,508,243,384)	
国債証券 合計			12,508,243,384 [12,508,243,384]		
地方債証券	カナダ・ドル	2.5% Province of Quebec Canada 20260901	カナダ・ドル 67,000,000.000	カナダ・ドル 64,036,590.000	
		1.9% Province of Quebec Canada 20300901	35,000,000.000	30,467,500.000	
		9.5% ONTARIO PROVINCE 20250602	7,822,000.000	8,722,312.200	

		2.4% ONTARIO PROVINCE 20260602	65,000,000.000	61,971,000.000	
		2.9% ONTARIO PROVINCE 20280602	40,000,000.000	38,302,000.000	
		2.25% ONTARIO PROVINCE 20311202	10,000,000.000	8,734,900.000	
		3.75% ONTARIO PROVINCE 20320602	45,000,000.000	44,160,750.000	
		8.75% PROVINCE OF SASKATCHEWAN 20250530	2,000,000.000	2,191,440.000	
		9% BRITISH COLUMBIA 20240823	1,860,000.000	1,980,565.200	
		2.2% Province of Alberta Canada 20260601	58,000,000.000	54,945,140.000	
		3.3% Province of Alberta Canada 20461201	6,000,000.000	5,084,160.000	
		2.35% Province of Alberta Canada 20250601	20,000,000.000	19,230,600.000	
		1.65% PROVINCE OF ALBERTA CANADA 20310601	13,000,000.000	10,903,490.000	
		カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 350,730,447.400 (34,950,289,084)	
		地方債証券 合計		34,950,289,084 [34,950,289,084]	
特殊債券	カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
		3% PSP Capital Inc 20251105	15,000,000.000	14,572,800.000	
		3% CPPIB Capital Inc 20280615	15,000,000.000	14,383,950.000	
		2.65% CANADA HOUSING TRUST 20281215	4,000,000.000	3,794,640.000	
		1.9% CANADA HOUSING TRUST 20310315	35,000,000.000	30,731,750.000	
		カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 63,483,140.000 (6,326,094,901)	
		特殊債券 合計		6,326,094,901 [6,326,094,901]	
社債券	カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
		3.226% Toronto-Dominion Bank/The 20240724	15,000,000.000	14,655,750.000	
		1.909% Toronto-Dominion Bank/The 20230718	25,000,000.000	24,725,500.000	

	2% NEW YORK LIFE GLOBAL FUNDING 20280417	55,000,000.000	48,757,500.000	
	2.513% Apple Inc 20240819	57,000,000.000	55,166,880.000	
	3.3% Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad 20250526	45,000,000.000	43,772,850.000	
	2.97% Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad 20230711	10,000,000.000	9,934,500.000	
	2.7% Bank of Montreal 20240911	55,000,000.000	53,235,050.000	
	3.19% BANK OF MONTREAL 20280301	10,000,000.000	9,418,000.000	
	2.7% BANK OF MONTREAL 20261209	5,000,000.000	4,686,900.000	
	2.333% Royal Bank of Canada 20231205	12,000,000.000	11,777,040.000	
	カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 276,129,970.000 (27,516,351,511)	
社債券 合計			27,516,351,511 [27,516,351,511]	
合計			81,300,978,880 [81,300,978,880]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
カナダ・ドル	国債証券	6銘柄	100%
	地方債証券	13銘柄	
	特殊債証券	4銘柄	
	社債券	10銘柄	
			100%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	30,466,597	36,379,597
コール・ローン	6,474,843	3,118,933
国債証券	508,594,340	671,476,665
地方債証券	222,347,044	213,670,086
特殊債券	4,366,684,677	3,835,699,445
社債券	1,876,623,531	1,731,880,261
派生商品評価勘定	-	7,497
未収利息	58,931,918	43,172,242
前払費用	-	3,945,723
差入委託証拠金	29,521,575	29,113,025
流動資産合計	7,099,644,525	6,568,463,474
資産合計	7,099,644,525	6,568,463,474
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	144,487	1,607
未払解約金	18,952,667	20,970,688
流動負債合計	19,097,154	20,972,295
負債合計	19,097,154	20,972,295
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,167,371,634	2,037,644,615
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,913,175,737	4,509,846,564
元本等合計	7,080,547,371	6,547,491,179
純資産合計	7,080,547,371	6,547,491,179
負債純資産合計	7,099,644,525	6,568,463,474

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1. 1 期首 期首元本額	2022年2月22日 2,494,313,418円	2022年8月23日 2,167,371,634円



期中追加設定元本額	998,589円	1,057,089円
期中一部解約元本額	327,940,373円	130,784,108円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	103,607,301円	99,983,050円
常陽3分法ファンド	37,346,610円	37,346,610円
ダイワ世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	4,840,100円	4,013,242円
ダイワ世界債券ファンド（毎 月分配型）	1,015,633,446円	953,445,539円
ダイワ世界債券ファンド（年 2回決算型）	1,538,426円	1,531,724円
ダイワ高格付豪ドル債オーブ ン（毎月分配型）	1,004,405,751円	941,324,450円
計	2,167,371,634円	2,037,644,615円
2. 期末日における受益権の総数	2,167,371,634口	2,037,644,615口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。  デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	---

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2023年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	10,871,167	12,690,297
地方債証券	7,527,895	2,945,789
特殊債券	141,353,803	42,695,331
社債券	54,205,486	19,160,155
合計	213,958,351	52,110,978

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年4月16日から2022年8月22日まで、及び2022年10月18日から2023年2月20日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	2022年8月22日 現在			2023年2月20日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	（円）			うち		
		（円）	（円）		（円）	（円）

		1年超				1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	19,100,000	-	19,244,487	144,487	21,100,000	-	21,094,110	5,890
オーストラリア・ドル	19,100,000	-	19,244,487	144,487	21,100,000	-	21,094,110	5,890
合計	19,100,000	-	19,244,487	144,487	21,100,000	-	21,094,110	5,890

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。  
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1口当たり純資産額	3.2669円	3.2133円
(1万口当たり純資産額)	(32,669円)	(32,133円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリア・ドル	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20291121	オーストラリア・ドル 7,700,000.000	オーストラリア・ドル 7,272,573.000	
		オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 7,272,573.000 (671,476,665)	
国債証券 合計				671,476,665 [671,476,665]	
地方債証券	オーストラリア・ドル	2.4% Province of Alberta Canada 20301002	オーストラリア・ドル 500,000.000	オーストラリア・ドル 409,500.000	
		3% AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY 20280418	2,000,000.000	1,904,700.000	
		オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 2,314,200.000 (213,670,086)	
地方債証券 合計				213,670,086 [213,670,086]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	4.75% LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK 20240408	オーストラリア・ドル 1,500,000.000	オーストラリア・ドル 1,510,710.000	
		5.25% KOMMUNALBANKEN 20240715	2,800,000.000	2,835,952.000	
		5.4% AIRSERVICES AUSTRALIA 20281115	2,000,000.000	2,081,540.000	
		3% WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. 20261021	400,000.000	388,684.000	
		3% NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. 20290420	1,000,000.000	941,760.000	
		3% South Australia GOV.FIN.AUTH. 20280524	5,000,000.000	4,763,300.000	
		3% TREASURY CORP VICTORIA 20281020	3,500,000.000	3,316,950.000	
		1.5% TREASURY CORP VICTORIA 20310910	2,000,000.000	1,593,340.000	
		3.25% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20260721	8,000,000.000	7,850,000.000	

		1.5% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20320302	2,000,000.000	1,575,560.000	
		1.75% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20340720	4,000,000.000	2,987,360.000	
		3.15% INTL. FIN. CORP. 20290626	1,500,000.000	1,387,590.000	
		4.75% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20240807	7,500,000.000	7,568,325.000	
		1.8% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20270119	3,000,000.000	2,742,300.000	
		オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 41,543,371.000 (3,835,699,445)	
		特殊債券 合計		3,835,699,445 [3,835,699,445]	
社債券	オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
		2.05% Toronto-Dominion Bank/The 20240710	1,800,000.000	1,732,950.000	
		3.75% University of Sydney 20250828	5,000,000.000	4,913,700.000	
		3.98% Australian National University 20251118	4,040,000.000	4,006,185.200	
		3.2% Bank of Nova Scotia/Australia 20230907	600,000.000	596,436.000	
		3.97% UNIVERSITY OF TASMANIA 20320324	630,000.000	556,434.900	
		4.05% MONASH UNIVERSITY 20290406	840,000.000	796,479.600	
		3.5% Macquarie University 20280907	1,000,000.000	926,830.000	
		4% AUST & NZ BANK 20260722	1,700,000.000	1,662,447.000	
		2.4% COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 20270114	2,290,000.000	2,100,296.400	
		2.4% WESTPAC BANKING CORP 20270125	1,600,000.000	1,465,744.000	
		オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 18,757,503.100 (1,731,880,261)	
		社債券 合計		1,731,880,261 [1,731,880,261]	

合計		6,452,726,457	
		[6,452,726,457]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリア・ドル	国債証券	1銘柄	100%
	地方債証券	2銘柄	
	特殊債券	14銘柄	
	社債券	10銘柄	
			100%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	39,194,004	4,570,076
コール・ローン	17,845,720	10,461,461
国債証券	739,687,518	775,204,310
社債券	403,911,998	328,930,830
派生商品評価勘定	951	281
未収利息	8,019,317	11,708,517
前払費用	1,921,556	3,057,779
差入委託証拠金	13,191,306	13,785,546
流動資産合計	1,223,772,370	1,147,718,800
資産合計	1,223,772,370	1,147,718,800

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	5,108
未払解約金	-	2,753,169
流動負債合計	-	2,758,277
負債合計	-	2,758,277
純資産の部		
元本等		
元本	1	655,832,840
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		567,939,530
元本等合計		1,223,772,370
純資産合計		1,223,772,370
負債純資産合計		1,147,718,800

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買取相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1. 1 期首	2022年2月22日	2022年8月23日
期首元本額	701,404,676円	655,832,840円
期中追加設定元本額	1,858,940円	813,250円
期中一部解約元本額	47,430,776円	40,811,051円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	59,022,737円	57,162,565円
ダイワ世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	2,736,357円	2,337,333円
ダイワ世界債券ファンド（毎 月分配型）	593,186,473円	555,459,544円
ダイワ世界債券ファンド（年 2回決算型）	887,273円	875,597円
計	655,832,840円	615,835,039円
2. 期末日における受益権の総数	655,832,840口	615,835,039口

## （金融商品に関する注記）



## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2023年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	55,114,043	39,767,498
社債券	13,618,138	3,956,232
合計	68,732,181	43,723,730

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年3月8日から2022年8月22日まで、及び2022年9月6日から2023年2月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	2022年8月22日 現在				2023年2月20日 現在			
	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）
	（円）	うち 1年超			（円）	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	600,000	-	599,049	951	3,700,000	-	3,704,827	4,827
ユーロ	600,000	-	599,049	951	3,700,000	-	3,704,827	4,827
合計	600,000	-	599,049	951	3,700,000	-	3,704,827	4,827

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1口当たり純資産額	1.8660円	1.8592円
(1万口当たり純資産額)	(18,660円)	(18,592円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ		ユーロ	ユーロ	
		Belgium Government Bond 20311022	930,000.000	721,308.000	
		6.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20270704	580,000.000	673,722.200	
		4% GERMAN GOVERNMENT BOND 20370104	50,000.000	58,606.500	
		0.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20270215	250,000.000	228,637.500	
		GERMAN GOVERNMENT BOND 20300215	100,000.000	84,630.000	
		0.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20260525	200,000.000	185,696.000	
		0.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20281125	1,750,000.000	1,562,400.000	
		FRENCH GOVERNMENT BOND 20301125	710,000.000	572,991.300	
		4.5% Belgium Government Bond 20260328	1,250,000.000	1,313,000.000	
	ユーロ 小計			ユーロ	

				5,400,991.500		
				(775,204,310)		
国債証券 合計				775,204,310		
				[775,204,310]		
社債券	ユーロ	0.25% NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD 20240520	ユーロ	ユーロ		
			400,000.000	384,844.000		
		2.625% Banque Federative du Credit Mutuel SA 20240318		700,000.000	693,196.000	
		2.375% Cooperatieve Rabobank UA 20230522		260,000.000	259,721.800	
		0.25% HSBC France SA 20240517		500,000.000	480,810.000	
	0.625% Westpac Banking Corp 20241122		500,000.000	473,150.000		
	ユーロ 小計			ユーロ		
				2,291,721.800		
				(328,930,830)		
社債券 合計				328,930,830		
				[328,930,830]		
合計				1,104,135,140		
				[1,104,135,140]		

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券	9銘柄	100%
	社債券	5銘柄	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	15,564,893	69,911,270
コール・ローン	6,105,622	21,250,975
国債証券	2,097,776,852	2,302,482,332
特殊債券	955,845,324	677,143,880
社債券	446,663,630	312,161,674
未収利息	17,202,491	20,165,959
前払費用	16,939	179,481
差入委託証拠金	81,766,310	6,161,984
流動資産合計	3,620,942,061	3,409,457,555
資産合計	3,620,942,061	3,409,457,555
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,461,417	36,625
未払解約金	-	12,066,830
流動負債合計	33,461,417	12,103,455
負債合計	33,461,417	12,103,455
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,832,221,777	2,780,677,462
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	755,258,867	616,676,638
元本等合計	3,587,480,644	3,397,354,100
純資産合計	3,587,480,644	3,397,354,100
負債純資産合計	3,620,942,061	3,409,457,555

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
----	------------------------------

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
---	---

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1. 1 期首 期首元本額	2022年2月22日 3,054,740,377円	2022年8月23日 2,832,221,777円

期中追加設定元本額	6,859,231円	7,189,974円
期中一部解約元本額	229,377,831円	58,734,289円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	254,436,535円	258,224,821円
ダイワ世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	11,946,397円	10,601,544円
ダイワ世界債券ファンド（毎 月分配型）	2,561,971,429円	2,507,879,551円
ダイワ世界債券ファンド（年 2回決算型）	3,867,416円	3,971,546円
計	2,832,221,777円	2,780,677,462円
2. 期末日における受益権の総数	2,832,221,777口	2,780,677,462口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における債券先物取引を利用しております。また、信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用してしております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。  デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2023年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	61,906,456	21,233,679
特殊債券	22,127,324	10,836,193
社債券	10,037,452	12,393,709
合計	94,071,232	44,463,581

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年4月6日から2022年8月22日まで、及び2022年10月6日から2023年2月20日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 1. 債券関連

種 類	2022年8月22日 現在			2023年2月20日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益



	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
債券先物取引								
買 建	821,635,385	-	788,173,968	33,461,417	-	-	-	-
合計	821,635,385	-	788,173,968	33,461,417	-	-	-	-

## (注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

種 類	2022年8月22日 現在				2023年2月20日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	12,200,000	-	12,236,625	36,625
イギリス・ポ ンド	-	-	-	-	12,200,000	-	12,236,625	36,625
合計	-	-	-	-	12,200,000	-	12,236,625	36,625

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1口当たり純資産額	1.2667円	1.2218円
(1万口当たり純資産額)	(12,667円)	(12,218円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	イギリス・ポンド	1.5% United Kingdom Gilt 20260722	イギリス・ポンド 1,100,000.000	イギリス・ポンド 1,031,910.000	
		0.875% United Kingdom Gilt 20291022	3,500,000.000	2,966,530.000	
		0.125% United Kingdom Gilt 20240131	1,680,000.000	1,623,384.000	
		0.375% United Kingdom Gilt 20261022	1,800,000.000	1,607,922.000	
		1.25% United Kingdom Gilt 20510731	240,000.000	129,904.800	

		4.25% United Kingdom Gilt 20320607	2,800,000.000	2,957,948.000	
		4.25% United Kingdom Gilt 20271207	3,620,000.000	3,747,568.800	
		4.5% United Kingdom Gilt 20421207	170,000.000	181,985.000	
		イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 14,247,152.600 (2,302,482,332)	
国債証券 合計				2,302,482,332 [2,302,482,332]	
特殊債券	イギリス・ポンド	1.375% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20241209	1,900,000.000	1,803,594.000	
		5.5% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20250618	1,150,000.000	1,184,166.500	
		1.25% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20251215	1,300,000.000	1,202,227.000	
		イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 4,189,987.500 (677,143,880)	
特殊債券 合計				677,143,880 [677,143,880]	
社債券	イギリス・ポンド	1.75% Banque Federative du Credit Mutuel SA 20241219	500,000.000	472,470.000	
		0.625% NESTLE HOLDINGS INC. 20251218	1,600,000.000	1,459,104.000	
		イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 1,931,574.000 (312,161,674)	
社債券 合計				312,161,674 [312,161,674]	
合計				3,291,787,886 [3,291,787,886]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

## 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
イギリス・ポンド	国債証券	8銘柄	100%
	特殊債券	3銘柄	
	社債券	2銘柄	
			100%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,130,088,712	396,007,808
コール・ローン	124,233,210	18,205,075
国債証券	27,511,033,042	26,954,466,010
特殊債券	6,264,243,826	5,871,691,635
社債券	1,609,078,025	1,556,070,032
未収利息	271,977,973	289,198,536
前払費用	66,868,009	25,661,589
差入委託証拠金	137,965,548	355,941
流動資産合計	37,115,488,345	35,111,656,626
資産合計	37,115,488,345	35,111,656,626
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	135,900
未払解約金	9,485,181	30,803,733
流動負債合計	9,485,181	30,939,633
負債合計	9,485,181	30,939,633

純資産の部		
元本等		
元本	1	22,852,310,710
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		14,253,692,454
元本等合計		37,106,003,164
純資産合計		37,106,003,164
負債純資産合計		37,115,488,345
		21,891,918,909
		13,188,798,084
		35,080,716,993
		35,080,716,993
		35,111,656,626

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1. 1 期首	2022年2月22日	2022年8月23日
期首元本額	23,076,719,454円	22,852,310,710円
期中追加設定元本額	9,832,473円	7,402,057円
期中一部解約元本額	234,241,217円	967,793,858円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	337,257,847円	328,612,564円
ダイワ世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	15,834,315円	13,414,561円
ダイワ世界債券ファンド（毎 月分配型）	3,368,849,917円	3,187,001,798円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド（年2回決算型）	82,826,896円	78,175,940円
ダイワ世界債券ファンド（年 2回決算型）	5,082,875円	5,023,243円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド（毎月分配型）	19,042,458,860円	18,279,690,803円
計	22,852,310,710円	21,891,918,909円
2. 期末日における受益権の総数	22,852,310,710口	21,891,918,909口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2023年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
--	--------------	--------------

種 類	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	75,052,114	172,875,419
特殊債券	9,564,966	24,788,795
社債券	147,320	469,552
合計	65,339,828	197,194,662

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2022年7月6日から2022年8月22日まで、及び2023年1月6日から2023年2月20日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連

種 類	2022年8月22日 現在				2023年2月20日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	57,699,900	-	57,835,800	135,900
デンマーク・ クローネ	-	-	-	-	57,699,900	-	57,835,800	135,900
合計	-	-	-	-	57,699,900	-	57,835,800	135,900

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。



- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1口当たり純資産額	1.6237円	1.6025円
(1万口当たり純資産額)	(16,237円)	(16,025円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	チェコ・コルナ	2.5% Czech Republic Government Bond 20280825	チェコ・コルナ 130,000,000.000	チェコ・コルナ 114,939,500.000	
		1.5% CZECH REPUBLIC GOVERNMENT BOND 20400424	200,000,000.000	123,100,000.000	
		CZECH REPUBLIC GOVERNMENT BOND 20241212	180,000,000.000	162,540,000.000	
	チェコ・コルナ	小計		チェコ・コルナ 400,579,500.000 (2,426,229,915)	
デンマーク・クローネ		7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	デンマーク・クローネ 8,384,400.000	デンマーク・クローネ 8,954,706.880	
		0.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20271115	120,000,000.000	108,660,000.000	
		0.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20291115	131,711,800.000	114,610,339.880	
		DANISH GOVERNMENT BOND 20311115	110,000,000.000	87,985,700.000	

デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 320,210,746.760 (6,173,663,197)	
ノルウェー・クローネ	1.75% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20290906	ノルウェー・クローネ 85,000,000.000	ノルウェー・クローネ 77,690,000.000	
	2.125% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20320518	30,000,000.000	27,348,900.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 105,038,900.000 (1,369,707,257)	
ポーランド・ズロチ	2.25% Poland Government Bond 20241025	ポーランド・ズロチ 21,000,000.000	ポーランド・ズロチ 19,684,140.000	
	2.75% Poland Government Bond 20280425	82,000,000.000	69,123,540.000	
ポーランド・ズロチ 小計			ポーランド・ズロチ 88,807,680.000 (2,678,253,133)	
ユーロ	0.8% Belgium Government Bond 20280622	ユーロ 11,000,000.000	ユーロ 9,940,370.000	
	1.7% Belgium Government Bond 20500622	500,000.000	355,590.000	
	1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20270525	16,267,000.000	15,116,272.420	
	0.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20400525	1,000,000.000	645,930.000	
	FRENCH GOVERNMENT BOND 20301125	5,353,600.000	4,320,515.800	
	0.2% IRISH TREASURY 20301018	15,156,300.000	12,448,778.560	
	1.95% SPANISH GOVERNMENT BOND 20260430	31,700,000.000	30,640,903.000	
	1.45% SPANISH GOVERNMENT BOND 20271031	17,500,000.000	16,250,850.000	
	2.75% SPANISH GOVERNMENT BOND 20241031	10,000,000.000	9,957,600.000	
ユーロ 小計			ユーロ 99,676,809.780	

				(14,306,612,508)		
国債証券	合計			26,954,466,010	[26,954,466,010]	
特殊債券	スウェーデン・ クローナ	1.25% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20250512	スウェーデン・クローナ	135,000,000.000	128,985,750.000	
		1.75% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20261112	スウェーデン・クローナ	100,000,000.000	94,769,000.000	
		1.5% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20270302	スウェーデン・クローナ	10,000,000.000	9,352,900.000	
		3.75% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20320601	スウェーデン・クローナ	5,000,000.000	5,158,900.000	
		2.125% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20400321	スウェーデン・クローナ	70,000,000.000	57,890,700.000	
	スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ	296,157,250.000	(3,802,659,090)
	ノルウェー・ク ローネ	1.625% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20240403	ノルウェー・クローネ	50,000,000.000	48,906,500.000	
		1.67% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20230524	ノルウェー・クローネ	18,000,000.000	17,936,640.000	
		2% KOMMUNALBANKEN 20271129	ノルウェー・クローネ	100,000,000.000	91,825,000.000	
	ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ	158,668,140.000	(2,069,032,545)
特殊債券	合計			5,871,691,635	[5,871,691,635]	
社債券	スウェーデン・ クローナ	2% Sveriges Sakerstallda Obligationer AB 20260617	スウェーデン・クローナ	85,000,000.000	81,192,000.000	
		スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ	81,192,000.000
	ノルウェー・ク ローネ	1.75% Cooperatieve Rabobank UA 20240710	ノルウェー・クローネ	20,000,000.000	19,541,200.000	

	1.99% Nordea Bank Abp 20230814	20,000,000.000	19,842,600.000	
	ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 39,383,800.000 (513,564,752)	
社債券 合計			1,556,070,032 [1,556,070,032]	
合計			34,382,227,677 [34,382,227,677]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
スウェーデン・クローナ	特殊債券 5銘柄 社債券 1銘柄	100%	14.1%
チェコ・コルナ	国債証券 3銘柄	100%	7.1%
デンマーク・クローネ	国債証券 4銘柄	100%	18.0%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄 特殊債券 3銘柄 社債券 2銘柄	100%	11.5%
ポーランド・ズロチ	国債証券 2銘柄	100%	7.8%
ユーロ	国債証券 9銘柄	100%	41.5%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

**【ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）】**

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間（2022年8月23日から2023年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）

## (1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 2022年8月22日現在	第29期 2023年2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	452,195	423,237
親投資信託受益証券	29,874,888	29,177,174
流動資産合計	30,327,083	29,600,411
資産合計	30,327,083	29,600,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	21,282	21,519
未払受託者報酬	9,049	8,144
未払委託者報酬	218,100	196,280
その他未払費用	1,247	1,112
流動負債合計	249,678	227,055
負債合計	249,678	227,055
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 21,282,229	1 21,519,456
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,795,176	7,853,900
（分配準備積立金）	3,974,398	3,959,585
元本等合計	30,077,405	29,373,356
純資産合計	30,077,405	29,373,356
負債純資産合計	30,327,083	29,600,411

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第28期		第29期	
	自	2022年2月22日 至 2022年8月22日	自	2022年8月23日 至 2023年2月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,957,332		774,468
営業収益合計		1,957,332		774,468
営業費用				
受託者報酬		9,049		8,144
委託者報酬		218,100		196,280
その他費用		1,247		1,112
営業費用合計		228,396		205,536
営業利益又は営業損失（ ）		1,728,936		980,004
経常利益又は経常損失（ ）		1,728,936		980,004
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,728,936		980,004
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		275,820		4,740
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,861,925		8,795,176
剰余金増加額又は欠損金減少額		200,787		397,845
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		200,787		397,845
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,699,370		332,858
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,699,370		332,858
分配金		1 21,282		1 21,519
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,795,176		7,853,900

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第29期	
	自 2022年8月23日	至 2023年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日  2022年8月20日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2022年8月22日としております。このため、当計算期間は182日となっております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	第28期	第29期
	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1. 1 期首元本額	25,707,926円	21,282,229円
期中追加設定元本額	497,058円	1,043,337円
期中一部解約元本額	4,922,755円	806,110円
2. 計算期間末日における受益権の総数	21,282,229口	21,519,456口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第28期	第29期
	自 2022年2月22日 至 2022年8月22日	自 2022年8月23日 至 2023年2月20日



1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(291,264円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,493,407円)及び分配準備積立金(3,704,416円)より分配対象額は12,489,087円(1万口当たり5,868.32円)であり、うち21,282円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(153,466円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,780,015円)及び分配準備積立金(3,827,638円)より分配対象額は12,761,119円(1万口当たり5,930.04円)であり、うち21,519円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
------------	---	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第29期 自 2022年8月23日 至 2023年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第29期
	2023年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第28期	第29期
	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,604,401	785,321
合計	1,604,401	785,321

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第28期	第29期
2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第29期
自 2022年8月23日
至 2023年2月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第28期	第29期
	2022年8月22日現在	2023年2月20日現在
1口当たり純資産額	1.4133円	1.3650円

(1万口当たり純資産額)	(14,133円)	(13,650円)
--------------	-----------	-----------

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	2,533,262	4,866,142	
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	875,597	1,627,909	
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	1,531,724	4,921,888	
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファン ド	2,296,557	4,859,055	
	ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファン ド	5,023,243	8,049,746	
	ダイワ高格付英ポンド債マザーファン ド	3,971,546	4,852,434	
親投資信託受益証券 合計			29,177,174	
合計			29,177,174	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド」受益証券及び「ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」の状況

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の状況

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の状況

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の状況

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド」の状況

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド」の状況

前記「ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

## 2【ファンドの現況】

ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)

## 【純資産額計算書】

2023年2月28日

資産総額	18,502,635,431円
負債総額	14,630,049円
純資産総額( - )	18,488,005,382円
発行済数量	28,913,454,184口
1単位当たり純資産額( / )	0.6394円

## (参考) ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

## 純資産額計算書

2023年2月28日

資産総額	21,411,980,029円
負債総額	264,237,444円
純資産総額( - )	21,147,742,585円
発行済数量	10,908,306,316口
1単位当たり純資産額( / )	1.9387円

## (参考) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

## 純資産額計算書

2023年2月28日

資産総額	83,510,620,472円
負債総額	65,649,764円
純資産総額( - )	83,444,970,708円
発行済数量	39,260,552,637口
1単位当たり純資産額( / )	2.1254円

## (参考) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

## 純資産額計算書

2023年2月28日

資産総額	6,569,252,115円
負債総額	81,533,731円
純資産総額( - )	6,487,718,384円
発行済数量	2,035,237,470口
1単位当たり純資産額( / )	3.1877円

## (参考) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

## 純資産額計算書

2023年2月28日

資産総額	1,145,307,990円
負債総額	667,695円
純資産総額( - )	1,144,640,295円
発行済数量	614,507,184口
1単位当たり純資産額( / )	1.8627円

## (参考) ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

## 純資産額計算書

2023年2月28日

資産総額	3,549,543,932円
負債総額	130,658,601円
純資産総額( - )	3,418,885,331円
発行済数量	2,775,236,108口
1単位当たり純資産額( / )	1.2319円

## (参考) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

## 純資産額計算書

2023年2月28日

資産総額	35,168,197,101円
負債総額	33,426,243円

純資産総額( - )	35,134,770,858円
発行済数量	21,844,673,386口
1単位当たり純資産額( / )	1.6084円

### ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)

#### 純資産額計算書

2023年2月28日

資産総額	29,496,497円
負債総額	8,874円
純資産総額( - )	29,487,623円
発行済数量	21,535,753口
1単位当たり純資産額( / )	1.3692円

(参考) ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

前記「ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)」の記載と同じ。



## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等  
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典  
ありません。

(3) 譲渡制限の内容  
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

2023年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

##### ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

##### ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2023年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	91	327,466
追加型株式投資信託	775	21,352,665
株式投資信託 合計	866	21,680,131
単位型公社債投資信託	82	161,457
追加型公社債投資信託	14	1,417,525
公社債投資信託 合計	96	1,578,982
総合計	962	23,259,113

## 3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第64期事業年度に係る中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,860	3,168
有価証券	333	486
前払費用	237	332
未収委託者報酬	13,150	13,811
未収収益	49	52
関係会社短期貸付金	18,700	24,900
その他	207	45
流動資産計	37,539	42,799
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	224	203
	6	4

器具備品	218	198
無形固定資産	1,937	1,770
ソフトウェア	1,882	1,738
ソフトウェア仮勘定	54	31
投資その他の資産	16,121	16,617
投資有価証券	10,159	10,755
関係会社株式	3,705	3,705
出資金	183	177
長期差入保証金	1,068	1,067
繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	68	65
未払金	8,405	9,856
未払収益分配金	13	26
未払償還金	39	12
未払手数料	4,734	4,917
その他未払金	2	4,900
未払費用	3,777	4,246
未払法人税等	804	980
未払消費税等	631	1,016
賞与引当金	950	866
その他	88	2
流動負債計	14,725	17,033
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,452	2,399
役員退職慰労引当金	74	13
その他	3	1
固定負債計	2,530	2,415
負債合計	17,256	19,449
<b>純資産の部</b>		

株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	13,925
利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768

一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281
賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48
租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	109	69



法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

## 注記事項

（重要な会計方針）

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### （1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

#### （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

## (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

## (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	3,473百万円	4,694百万円

## 3 保証債務

前事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 市場リスクの管理

## ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

## ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「2019年適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2021年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

#### １．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

#### ２．その他有価証券

前事業年度（2021年３月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	85	55	30
（２）その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352



(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	66	55	11
(2)その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しておりません。

#### 2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,574	百万円	2,452	百万円
勤務費用	155		152	
退職給付の支払額	378		303	
その他	101		98	
退職給付債務の期末残高	2,452		2,399	

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	2,452	百万円	2,399	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452		2,399	
退職給付引当金	2,452		2,399	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452		2,399	

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
勤務費用	155	百万円	152	百万円
その他	108		67	
確定給付制度に係る退職給付費用	263		219	

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(2021年3月31日)		(2022年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	750		734	
賞与引当金	243		227	

未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	254	356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	453	562
繰延税金負債合計	612	722
繰延税金資産の純額	973	885

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2021年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### （収益認識関係）

#### （1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

#### （2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

#### （3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### （セグメント情報等）

#### [セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## [ 関連情報 ]

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,300 0	関係会社短期貸付金	18,700 -

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付  利息の受取(注)	19,000  0	関係会社短期貸付金  受取利息関係会社	24,900  0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,727	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,900	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

## (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2)	14,917	未払手数料	3,321
							不動産の賃借料(注4)	527	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	株大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,784.79円	1株当たり純資産額	16,078.50円
1株当たり当期純利益	3,599.54円	1株当たり当期純利益	4,883.43円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		3,876
有価証券		498
未収委託者報酬		12,633
関係会社短期貸付金		16,600
その他		557
流動資産合計		34,165
固定資産		
有形固定資産	1	196
無形固定資産		
ソフトウェア		1,443
その他		141
無形固定資産合計		1,584
投資その他の資産		
投資有価証券		7,533
関係会社株式		3,482
繰延税金資産		887
その他		1,267
投資その他の資産合計		13,170
固定資産合計		14,950
資産合計		49,116

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,646



未払費用	4,193
未払法人税等	1,623
賞与引当金	486
その他	2 655
流動負債合計	12,605
固定負債	
退職給付引当金	2,344
役員退職慰労引当金	33
その他	1
固定負債合計	2,379
負債合計	14,984
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,692
利益剰余金合計	7,067
株主資本合計	33,737
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	394
評価・換算差額等合計	394
純資産合計	34,131
負債・純資産合計	49,116

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間
	(自 2022年4月1日
	至 2022年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	35,926
その他営業収益	281

営業収益合計		36,208
営業費用		
支払手数料		15,088
その他営業費用		6,970
営業費用合計		22,059
一般管理費	1	5,766
営業利益		8,382
営業外収益	2	579
営業外費用	3	274
経常利益		8,686
特別利益		-
特別損失	4	460
税引前中間純利益		8,226
法人税、住民税及び事業税		2,472
法人税等調整額		248
中間純利益		5,505

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,737	12,737	12,737
中間純利益	-	-	-	5,505	5,505	5,505
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	7,232	7,232	7,232
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,692	7,067	33,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,737
中間純利益	-	-	5,505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	576	576	576
当中間期変動額合計	576	576	7,809
当中間期末残高	394	394	34,131

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

##### （1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

##### （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2．固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

##### （2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### 3．引当金の計上基準

##### （1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

#### (会計方針の変更)

##### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当中間財務諸表への影響はありません。

#### (追加情報)

##### (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

#### (中間貸借対照表関係)

##### 1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
有形固定資産	326百万円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 3 保証債務

当中間会計期間（2022年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,122百万円に対して保証を行っております。

## ( 中間損益計算書関係 )

## 1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	302百万円

## 2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券売却益	268百万円
有価証券償還益	149百万円
為替差益	114百万円

## 3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券売却損	244百万円

## 4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券評価損	237百万円
関係会社整理損失	222百万円

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年3月31日	2022年6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

## 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,306	-	7,364
資産合計	57	7,306	-	7,364

## (2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,454
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2022年9月30日）

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,454百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	57	55	2
（2）その他	4,614	3,570	1,043
小計	4,671	3,625	1,046
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,692	3,171	478
小計	2,692	3,171	478
合計	7,364	6,797	567

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （収益認識関係）

## （１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が35,926百万円、その他281百万円であります。

## （２）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の４．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## （３）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並び

に当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## １．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ２．地域ごとの情報

## （１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。



## [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,084.78円
1株当たり中間純利益	2,110.46円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,505
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

- ・ 監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2022年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

(注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

(提出年月日)	(書類名)
2022年9月5日	臨時報告書
2022年11月15日	有価証券届出書、有価証券報告書
2022年12月6日	臨時報告書

**独立監査人の監査報告書**

2022年5月23日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	間瀬	友未
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	深井	康治
業務執行社員			

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の監査報告書**

2023年4月7日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）の2022年8月23日から2023年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）の2023年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の監査報告書**

2023年4月7日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）の2022年8月23日から2023年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）の2023年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2022年11月28日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	間瀬 友未
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	深井 康治
業務執行社員		

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。